

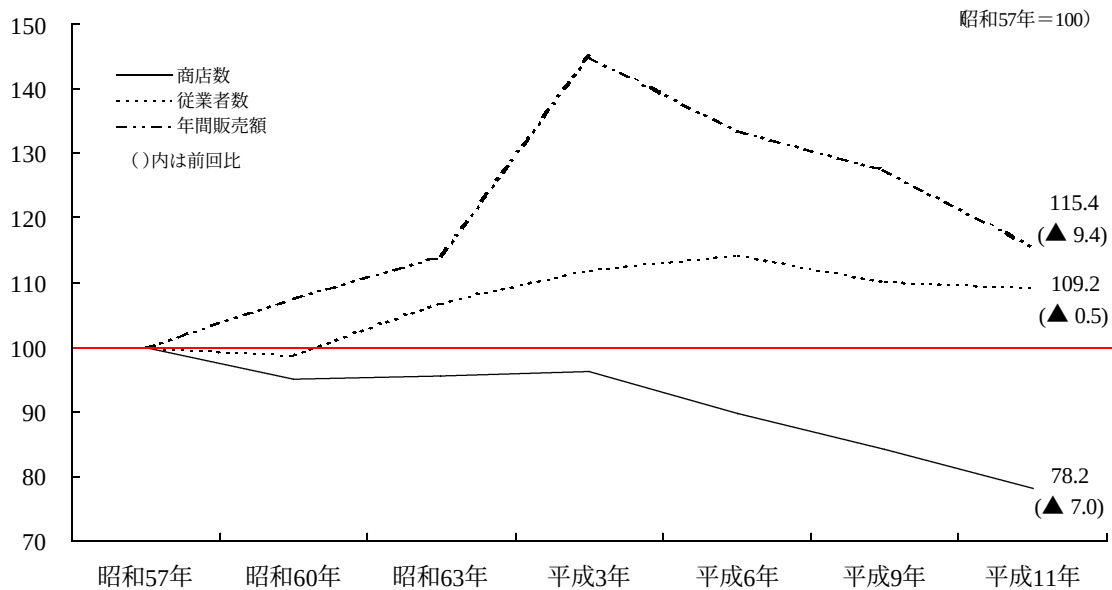
概況

調査結果の概要】

－ 小売業の年間販売額は、調査開始以来はじめての減少 －

	商 業 計	卸 売 業	小 売 業
商 店 数	183万2819店	42万5914店	140万6905店
年 間 販 売 額	639兆3206億円	495兆4744億円	143兆8462億円
従 業 者 数	1252万6737人	449万7360人	802万9377人

指数でみた商業の推移



(注) 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、指数、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

平成11年7月1日現在で実施した商業統計調査によれば、卸売業及び小売業の商店数は183万3千店（前回比▲7.0%減）、年間販売額は639兆3206億円（同▲9.4%減）、従業者数は1252万7千人（同▲0.5%減）であった（前回比とは対9年比のことをいう）。

商店数、年間販売額は3調査連続の減少、従業者数は前回に比べ微減にとどまった。

総括表】 商店数、年間販売額、従業者数の推移

		単位	昭和57年 6月1日)			昭和60年 5月1日)			昭和63年 6月1日)		
			実数	構成比 (%)	増減率 (%)	実数	構成比 (%)	増減率 (%)	実数	構成比 (%)	増減率 (%)
商店数	合 計	店	2,150,323	100.0	5.3	2,041,660	100.0	▲ 5.1	2,056,173	100.0	0.7
	卸 売 業		428,858	19.9	16.3	413,016	20.2	▲ 3.7	436,421	21.2	5.7
	小 売 業		1,721,465	80.1	2.9	1,628,644	79.8	▲ 5.4	1,619,752	78.8	▲ 0.5
年間販売額	合 計	百万円)	492,507,425	100.0	41.5	529,469,703	100.0	7.5	561,323,898	100.0	6.0
	卸 売 業		398,536,234	80.9	45.2	427,750,891	80.8	7.3	446,483,972	79.5	4.4
	小 売 業		93,971,191	19.1	27.7	101,718,812	19.2	8.2	114,839,927	20.5	12.9
従業者数	合 計	人	10,460,345	100.0	8.6	10,327,051	100.0	▲ 1.3	11,183,062	100.0	8.3
	卸 売 業		4,090,919	39.1	11.4	3,998,437	38.7	▲ 2.3	4,331,727	38.7	8.3
	小 売 業		6,369,426	60.9	6.9	6,328,614	61.3	▲ 0.6	6,851,335	61.3	8.3

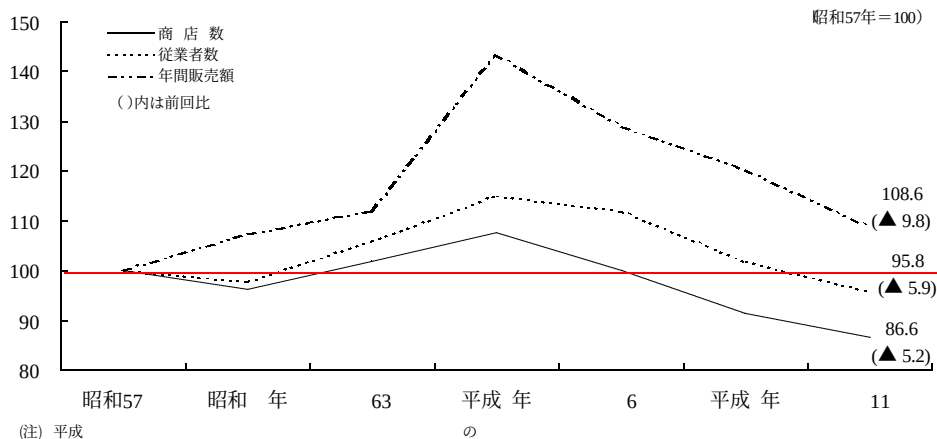
注) 1. 表頭中の、各年の () 内の月日は、各調査年の実施日である。
 2. 平成6年の産業分類の改訂に伴い、3年の数値は新分類の値に組み替えており増減率とは一致しない。
 3. 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、指数、前回比（増減率）については時系列を考慮したもので算出している。

卸売業、小売業別にみると、

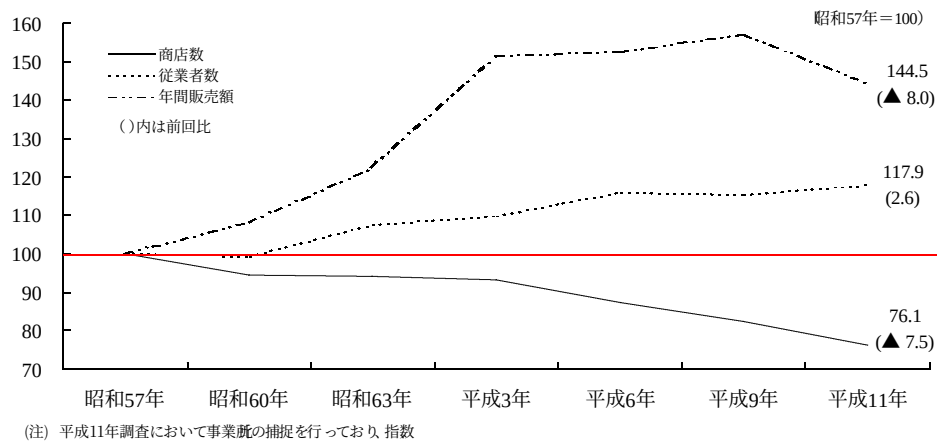
卸売業は、商店数が42万6千店（前回比▲5.2%減）、年間販売額が495兆4744億円（同▲9.8%減）、従業者数が449万7千人（同▲5.9%減）といずれも3調査連続の減少となった。

小売業は、商店数が140万7千店（同▲7.5%減）と昭和60年調査以降連続の減少、年間販売額が143兆8462億円（同▲8.0%減）と年間での販売額調査開始以来初めての減少、従業者数は802万9千人（同2.6%増）と増加傾向で推移している。

指数でみた卸売業の推移



指数でみた小売業の推移



平成3年（7月1日）			平成6年（7月1日）			平成9年（6月1日）			平成11年（7月1日）		
実数	構成比 (%)	増減率 (%)	実数	構成比 (%)	増減率 (%)	実数	構成比 (%)	増減率 (%)	実数	構成比 (%)	増減率 (%)
2,067,206	100.0	0.5	1,929,250	100.0	▲6.7	1,811,270	100.0	▲6.1	1,832,819	100.0	▲7.0
461,623	22.3	9.1	429,302	22.3	▲7.0	391,574	21.6	▲8.8	425,914	23.2	▲5.2
1,605,583	77.7	▲1.8	1,499,948	77.7	▲6.6	1,419,696	78.4	▲5.4	1,406,905	76.8	▲7.5
713,802,802	100.0	27.2	657,641,928	100.0	▲7.9	627,556,411	100.0	▲4.6	639,320,618	100.0	▲9.4
571,511,669	80.1	28.4	514,316,863	78.2	▲10.0	479,813,295	76.5	▲6.7	495,474,432	77.5	▲9.8
142,291,133	19.9	22.5	143,325,065	21.8	0.7	147,743,116	23.5	3.1	143,846,186	22.5	▲8.0
11,709,235	100.0	4.7	11,965,549	100.0	2.2	11,515,397	100.0	▲3.8	12,526,737	100.0	▲0.5
4,709,009	40.2	10.2	4,581,372	38.3	▲2.7	4,164,685	36.2	▲9.1	4,497,360	35.9	▲5.9
7,000,226	59.8	1.2	7,384,177	61.7	5.5	7,350,712	63.8	▲0.5	8,029,377	64.1	2.6

1. 商店数

－ 商店数が多いのは、卸売業、小売業ともに飲食料品取扱業種 －

平成 11 年（7 月 1 日調査）における全国の商店数は 183 万 3 千店（前回比▲ 7.0 %減）、うち卸売業は 42 万 6 千店（同▲ 5.2 %減）、小売業は 140 万 7 千店（同▲ 7.5 %減）であった。また、商店数を従業者規模別にみると、従業者 9 人以下の商店が 8 割強を占め、なかでも従業者 2 人以下の商店が我が国の商店の 4 割強を占めている。

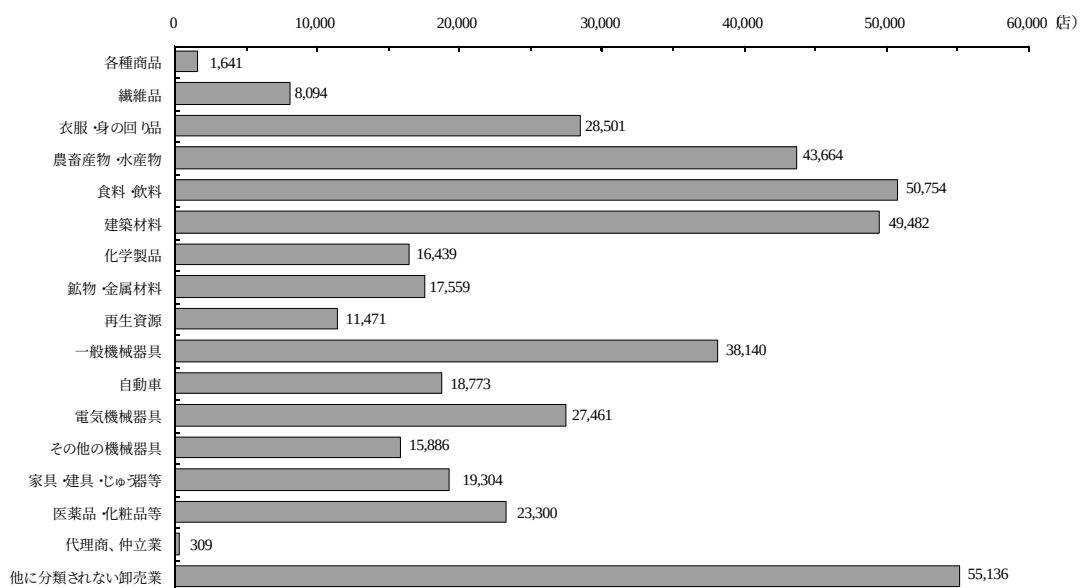
(1) 卸売業

商店数の 23 %を占める卸売業の商店数は、42 万 6 千店、前回比▲ 5.2 %と連続の減少となった。

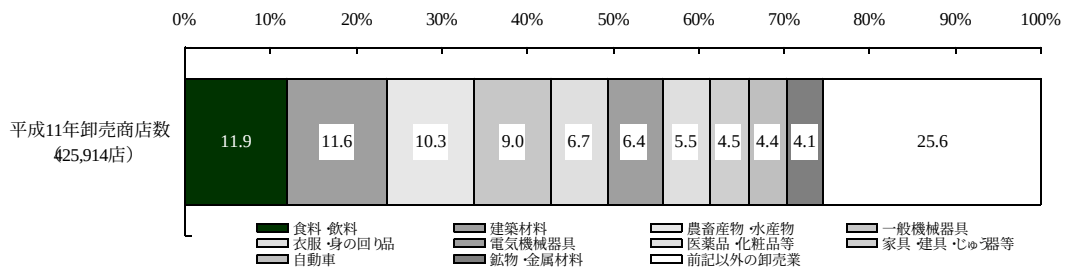
- ① 業種別にみると、他に分類されない卸売業（5 万 5 千店、構成比 12.9 %）、食料・飲料卸売業（5 万 1 千店、同 11.9 %）、建築材料卸売業（4 万 9 千店、同 11.6 %）、農畜産物・水産物卸売業（4 万 4 千店、同 10.3 %）が商店数 4 万店を超え、以下、一般機械器具卸売業（3 万 8 千店、同 9.0 %）、衣服・身の回り品卸売業（2 万 9 千店、同 6.7 %）、電気機械器具卸売業（2 万 7 千店、同 6.4 %）、医薬品・化粧品等卸売業（2 万 3 千店、同 5.5 %）の順となっている（第 1 図、第 2 図）。

前回比をみると、医薬品・化粧品等卸売業（前回比 15.0 %増）、その他の機械器具卸売業（同 11.0 %増）、農畜産物・水産物卸売業（同 0.1 %増）の増加に加え、各種商品卸売業（同 20.3 %増）が連続の増加となったが、商店数の多い食料・飲料卸売業（同▲ 6.1 %減）、建築材料卸売業（同▲ 8.0 %減）、一般機械器具卸売業（同▲ 11.2 %減）、鉱物・金属材料卸売業（同▲ 16.4 %減）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同▲ 14.0 %減）などが大幅に減少となっている。

第 1 図 卸売業の業種別商店数



第2図 商店数の業種別構成比



② 従業者規模別にみると、商店数は従業者2人以下規模(卸売業に占める構成比22.4%)、3～4人規模(同23.1%)、5～9人規模(同27.7%)、10～19人規模(同15.8%)と、19人以下の商店が卸売業全体の約9割を占めている(第1表、第3図)。

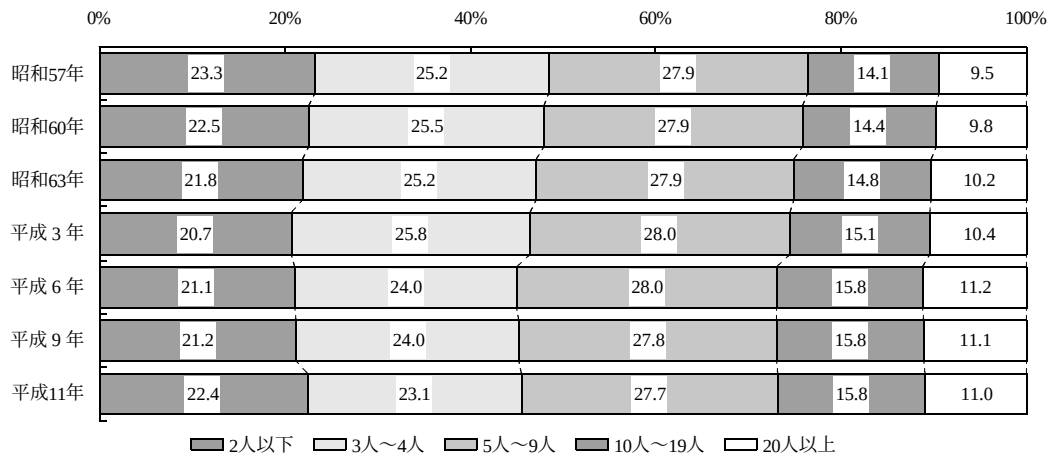
前回比をみると、100人以上規模(前回比▲11.7%減)が前回に引き続き2桁減となったのをはじめ、すべての規模で減少となっている(第1表)。

第1表 卸売業、小売業の従業者規模別商店数

従業者規模		商店数(店)					
		平成9年	平成11年	構成比 (%)		前回比 (%)	
				平成9年	平成11年	9年/6年	11年/9年
合 計		1,811,270	1,832,819	100.0	100.0	▲6.1	▲7.0
	2人以下	792,084	780,540	43.7	42.6	▲7.4	▲9.4
	3人～4人	444,372	415,411	24.5	22.7	▲6.2	▲13.5
	5人～9人	321,478	344,900	17.7	18.8	▲6.2	▲1.8
	10人～19人	155,276	179,160	8.6	9.8	▲1.4	5.3
	20人～29人	46,783	54,363	2.6	3.0	▲1.8	6.3
	30人～49人	29,270	32,888	1.6	1.8	▲3.6	3.0
	50人～99人	15,549	18,035	0.9	1.0	▲0.2	6.2
	100人以上	6,458	7,522	0.4	0.4	0.1	5.8
卸 売 業 計		391,574	425,914	100.0	100.0	▲8.8	▲5.2
	2人以下	83,085	95,505	21.2	22.4	▲8.1	▲2.5
	3人～4人	94,066	98,238	24.0	23.1	▲8.7	▲8.6
	5人～9人	109,032	118,093	27.8	27.7	▲9.3	▲4.7
	10人～19人	61,813	67,235	15.8	15.8	▲8.8	▲4.2
	20人～29人	19,269	20,849	4.9	4.9	▲9.5	▲4.6
	30人～49人	13,468	14,524	3.4	3.4	▲8.5	▲5.2
	50人～99人	7,630	8,125	1.9	1.9	▲9.1	▲6.6
	100人以上	3,211	3,345	0.8	0.8	▲10.5	▲11.7
	4人以下(小規模店)	177,151	193,743	45.2	45.5	▲8.4	▲5.7
	5～99人(中規模店)	211,212	228,826	53.9	53.7	▲9.1	▲4.7
	100人以上(大規模店)	3,211	3,345	0.8	0.8	▲10.5	▲11.7
小 売 業 計		1,419,696	1,406,905	100.0	100.0	▲5.4	▲7.5
	2人以下	708,999	685,035	49.9	48.7	▲7.3	▲10.3
	3人～4人	350,306	317,173	24.7	22.5	▲5.6	▲14.8
	5人～9人	212,446	226,807	15.0	16.1	▲4.5	▲0.3
	10人～19人	93,463	111,925	6.6	8.0	4.3	11.6
	20人～29人	27,514	33,514	1.9	2.4	4.4	14.0
	30人～49人	15,802	18,364	1.1	1.3	0.9	10.0
	50人～99人	7,919	9,910	0.6	0.7	10.1	18.6
	100人以上	3,247	4,177	0.2	0.3	13.5	23.1
	4人以下(小規模店)	1,059,305	1,002,208	74.6	71.2	▲6.7	▲11.8
	5～49人(中規模店)	349,225	390,610	24.6	27.8	▲1.4	4.5
	50人以上(大規模店)	11,166	14,087	0.8	1.0	11.1	19.9

(注) 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

第3図 卸売業の従業者規模別にみた商店数の推移



③ 経営組織別にみると、法人商店が 79.8 %、個人商店が 20.2 %の割合となっている（第2表、第4図）。

前回比をみると、法人商店は▲ 5.8 %と3調査連続の減少、個人商店は、▲ 3.0 %と昭和60年調査以降減少が続いている（第2表）。

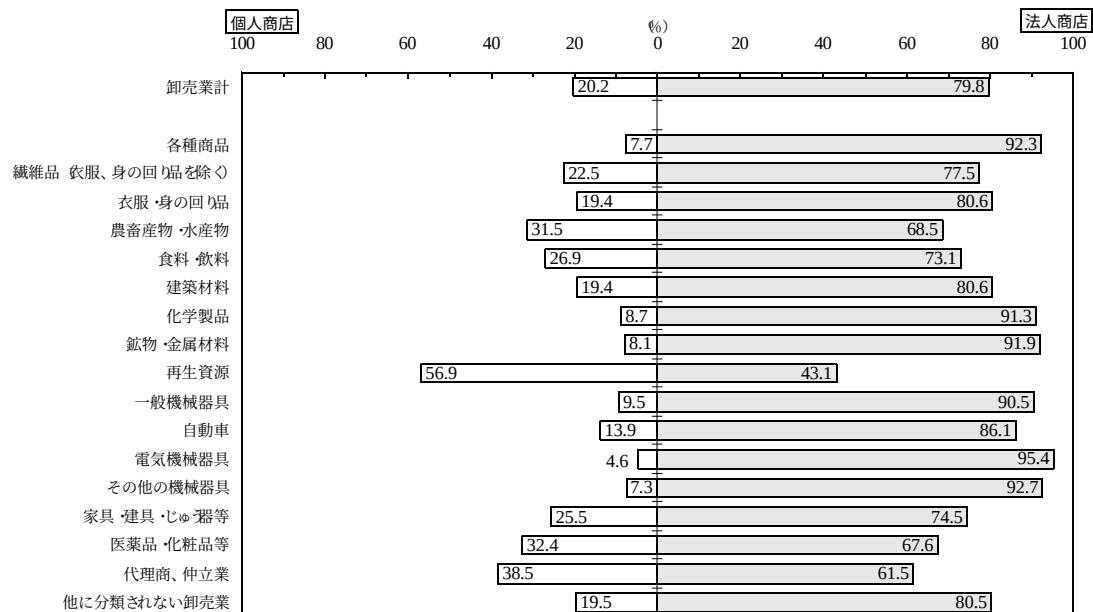
第2表 卸売業、小売業の経営組織別にみた商店数

		商 店 数 (店)					
		平成9年	平成11年	構成比 (%)		増減率 (%)	
				平成9年	平成11年	平成9年	平成11年
卸 売 業 計	計	391,574	425,914	100.0	100.0	▲ 8.8	▲ 5.2
	法 人	313,136	340,021	80.0	79.8	▲ 7.1	▲ 5.8
	個 人	78,438	85,893	20.0	20.2	▲ 14.9	▲ 3.0
小 売 業 計	計	1,419,696	1,406,905	100.0	100.0	▲ 5.4	▲ 7.5
	法 人	586,627	607,416	41.3	43.2	0.9	▲ 3.5
	個 人	833,069	799,489	58.7	56.8	▲ 9.3	▲ 10.4

注) 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、前回比(増減率)については時系列を考慮したもので算出している。

業種別にみると、再生資源卸売業で個人商店の割合が高いのを除けば、全ての業種で法人商店の割合が高く、なかでも電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業、各種商品卸売業、鉱物・金属材料卸売業、化学製品卸売業、一般機械器具卸売業の6業種では法人商店の割合が9割を超えている（第4図、第3表）。

第4図 経営組織別にみた商店数構成比

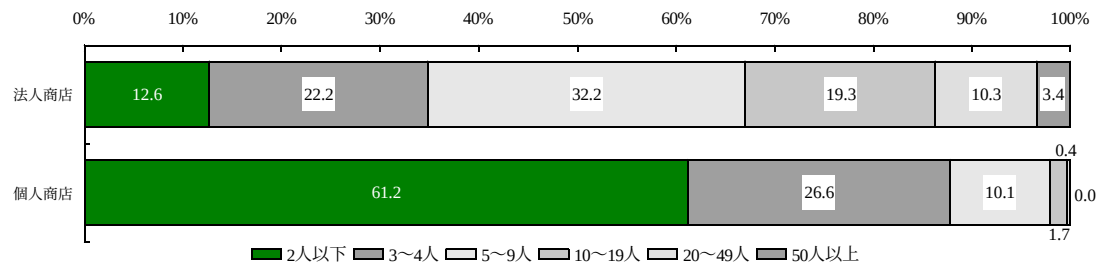


第3表 経営組織別にみた業種別商店数

業 種	商 店 数 (店)					
	計		法 人 商 店		個 人 商 店	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
卸 売 業 計	425,914	100.0	340,021	100.0	85,893	100.0
各種商品卸売業	1,641	0.4	1,515	0.4	126	0.1
繊維品卸売業 衣服、身の回り品を除く	8,094	1.9	6,276	1.8	1,818	2.1
衣服・身の回り品卸売業	28,501	6.7	22,977	6.8	5,524	6.4
農畜産物・水産物卸売業	43,664	10.3	29,918	8.8	13,746	16.0
食料・飲料卸売業	50,754	11.9	37,096	10.9	13,658	15.9
建築材料卸売業	49,482	11.6	39,870	11.7	9,612	11.2
化学製品卸売業	16,439	3.9	15,008	4.4	1,431	1.7
鉱物・金属材料卸売業	17,559	4.1	16,143	4.7	1,416	1.6
再生資源卸売業	11,471	2.7	4,946	1.5	6,525	7.6
一般機械器具卸売業	38,140	9.0	34,516	10.2	3,624	4.2
自動車卸売業	18,773	4.4	16,171	4.8	2,602	3.0
電気機械器具卸売業	27,461	6.4	26,188	7.7	1,273	1.5
その他の機械器具卸売業	15,886	3.7	14,722	4.3	1,164	1.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	19,304	4.5	14,385	4.2	4,919	5.7
医薬品・化粧品等卸売業	23,300	5.5	15,741	4.6	7,559	8.8
代理商、仲立業	309	0.1	190	0.1	119	0.1
他に分類されない卸売業	55,136	12.9	44,359	13.0	10,777	12.5

従業員規模別にみると、法人商店は従業員 5 ～ 9 人規模が最も多く、個人商店は 2 人以下規模が最も多く、個人商店の約 9 割近くが 4 人以下の小規模店となっている（第 5 図）。

第 5 図 経営組織別にみた従業員規模別の商店数構成比

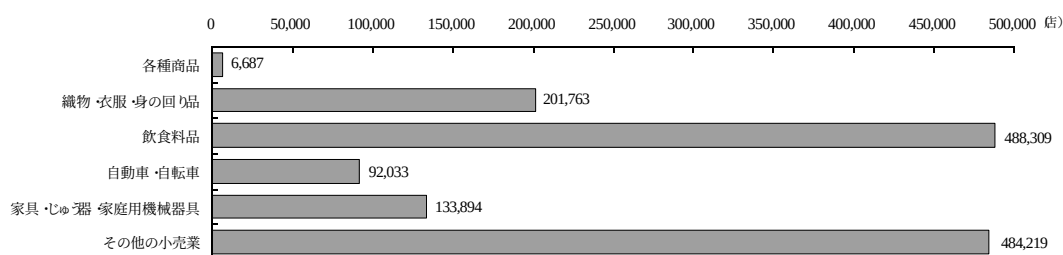


(2) 小売業

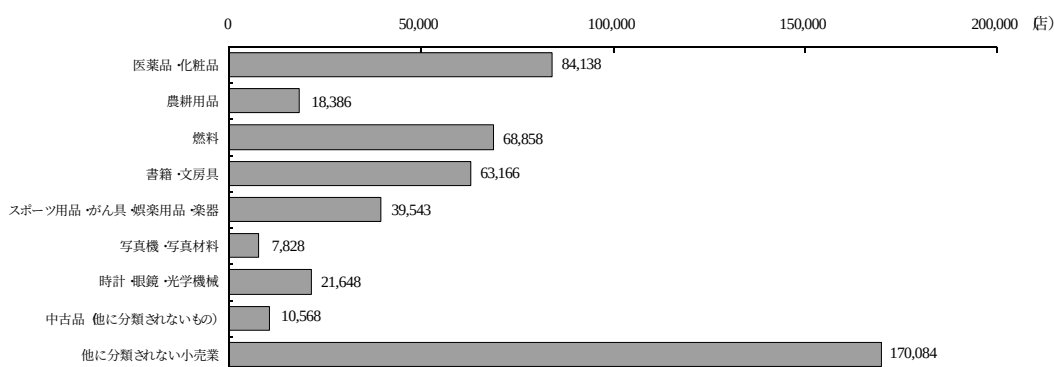
商店数の 77 % を占める小売業の商店数は、140 万 7 千店、前回比▲ 7.5 % の減少となった。

① 業種別にみると、飲食料品小売業（48 万 8 千店、構成比 34.7 %）、その他の小売業（48 万 4 千店、同 34.4 %）の 2 業種がほぼ 50 万店と商店数が多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業（20 万 2 千店、同 14.3 %）、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（13 万 4 千店、同 9.5 %）、自動車・自転車小売業（9 万 2 千店、同 6.5 %）、各種商品小売業（7 千店、同 0.5 %）の順となっている。また、その他の小売業の内訳業種では、医薬品・化粧品小売業（8 万 4 千店、同 6.0 %）、燃料小売業（6 万 9 千店、同 4.9 %）、書籍・文房具小売業（6 万 3 千店、同 4.5 %）の割合が高い（第 6 図、第 7 図、第 8 図）。

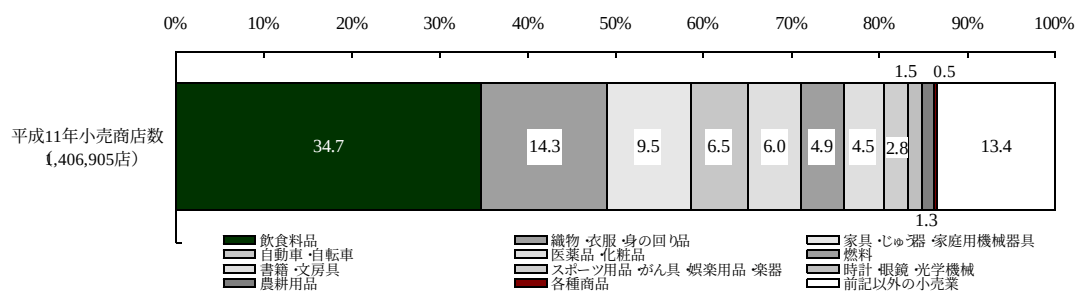
第 6 図 小売業の業種別商店数



第 7 図 その他の小売業の内訳業種別の商店数



第 8 図 商店数の業種別構成比

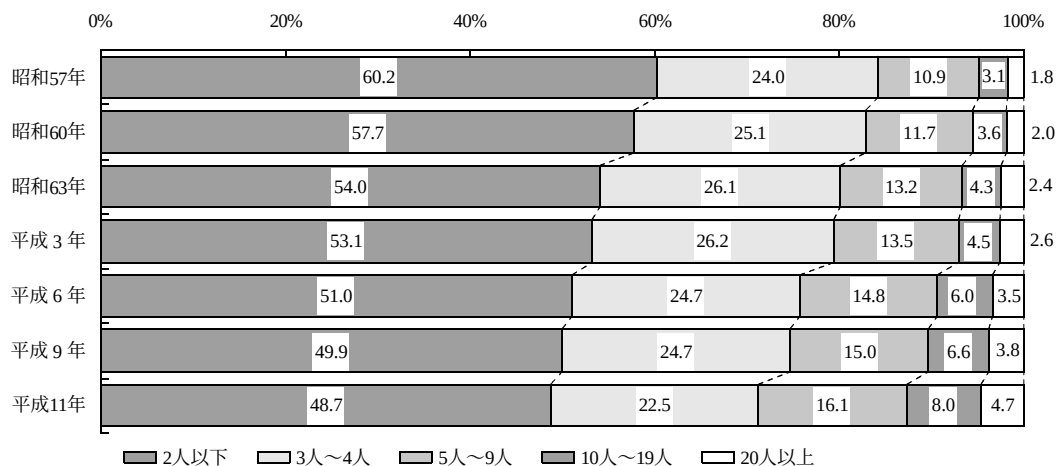


前回比をみると、各種商品小売業（前回比 4.1 %増）が前回に引き続き増加となったが、割合の高い飲食料品小売業（同▲ 8.7 %減）、その他の小売業（同▲ 6.1 %減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同▲ 8.5 %減）、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（同▲ 9.3 %減）などでの減少が大きい。

- ② 従業者規模別にみると、従業者 9 人以下の商店が小売業全体の約 9 割を占めており、なかでも 2 人以下規模（構成比 48.7 %）が小売商店のほぼ半数を占めている。また、3～4 人規模が同 22.5 %、5～9 人規模が同 16.1 %と、従業者規模が小さくなるにつれ、商店数が多い（第 1 表、第 9 図）。

前回比をみると、商店数は従業者 9 人以下規模で減少しているが、10 人以上の規模では 2 桁の増加となっている（第 1 表）。

第 9 図 従業者規模別にみた商店数構成比の推移

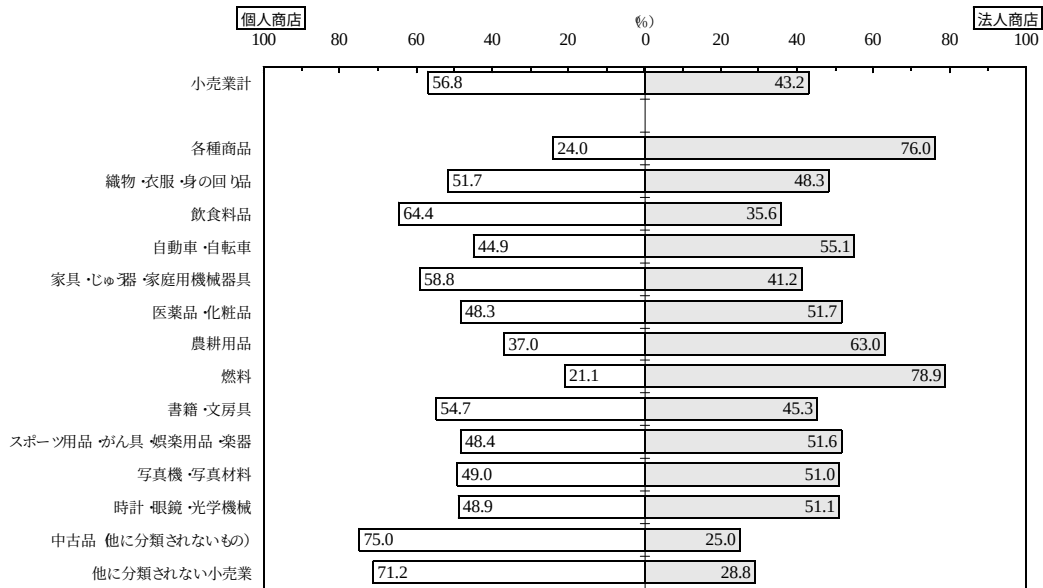


- ③ 経営組織別にみると、法人商店が 43.2 %、個人商店が 56.8 %の割合となっている（第 2 表、第 10 図）。

前回比をみると、法人商店は▲ 3.5 %の減少、個人商店は、▲ 10.4 %と引き続き減少となっている（第 2 表）。

業種別にみると、個人商店の割合が高いのは中古品小売業、飲食料品小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業などであり、法人商店の割合が高いのは百貨店や総合スーパーを含む各種商品小売業、特約店など販売網の系列化がみられる燃料小売業、自動車・自転車小売業及び農耕用品小売業などとなっている（第 10 図、第 4 表）。

第10図 経営組織別にみた商店数構成比

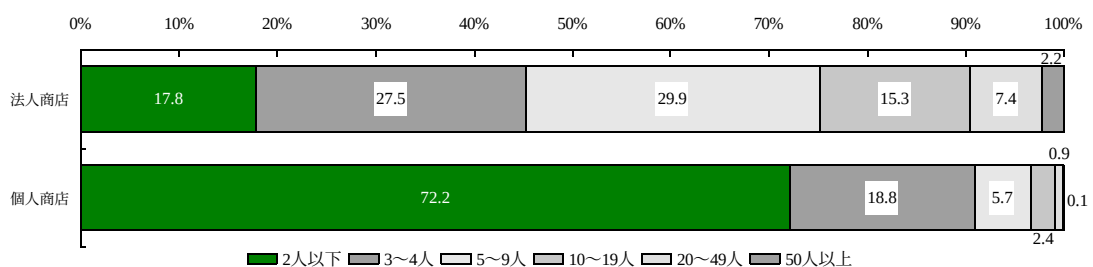


第4表 経営組織別にみた業種別商店数

業 種	商 店 数 (店)					
	計	構成比 (%)	法 人 商 店	構成比 (%)	個 人 商 店	構成比 (%)
小 売 業 計	1,406,905	100.0	607,416	100.0	799,489	100.0
各種商品小売業	6,687	0.5	5,080	0.8	1,607	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	201,763	14.3	97,435	16.0	104,328	13.0
飲食料品小売業	488,309	34.7	173,891	28.6	314,418	39.3
自動車・自転車小売業	92,033	6.5	50,712	8.3	41,321	5.2
家具・びゅう器・家庭用機械器具小売業	133,894	9.5	55,134	9.1	78,760	9.9
その他の小売業	484,219	34.4	225,164	37.1	259,055	32.4
医薬品・化粧品小売業	84,138	6.0	43,460	7.2	40,678	5.1
農耕用品小売業	18,386	1.3	11,588	1.9	6,798	0.9
燃料小売業	68,858	4.9	54,357	8.9	14,501	1.8
書籍・文房具小売業	63,166	4.5	28,609	4.7	34,557	4.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	39,543	2.8	20,423	3.4	19,120	2.4
写真機・写真材料小売業	7,828	0.6	3,991	0.7	3,837	0.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	21,648	1.5	11,070	1.8	10,578	1.3
中古品小売業（他に分類されないもの）	10,568	0.8	2,646	0.4	7,922	1.0
他に分類されない小売業	170,084	12.1	49,020	8.1	121,064	15.1

従業者規模別の商店数をみると、法人商店は従業者5～9人規模、3～4人規模が多く、個人商店は2人以下規模が7割強を占め、9割以上が4人以下の小規模店となっている（第11図）。

第11図 経営組織別にみた従業者規模別の商店数構成比

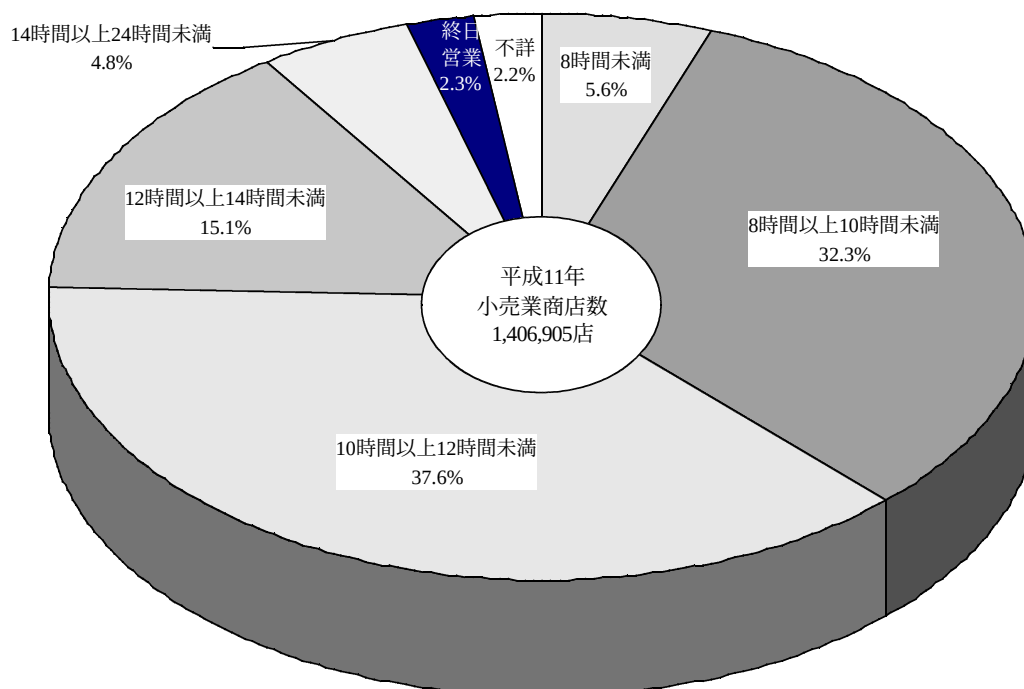


- ④ 営業時間別にみると、10 時間以上 12 時間未満（構成比 37.6 %）、8 時間以上 10 時間未満（同 32.3 %）と、この 2 つの時間帯で全体の約 7 割を占めている。また、増加の続くコンビニエンス・ストアが多く含まれる終日営業店は、全体の 2.3 %となっている。前回と比べると、8 時間未満、8 時間以上 10 時間未満、終日営業の 3 つの時間帯で拡大している（第 5 表、第 12 図）。

第 5 表 営業時間帯別にみた商店数

営業時間帯	商 店 数 (店)			
	平成9年	平成11年	構成比 (%)	
			平成9年	平成11年
計	1,419,696	1,406,905	100.0	100.0
8 時 間 未 満	52,328	78,568	3.7	5.6
8 時 間 以 上 10 時 間 未 満	415,457	454,005	29.3	32.3
10 時 間 以 上 12 時 間 未 満	533,957	529,557	37.6	37.6
12 時 間 以 上 14 時 間 未 満	266,431	213,019	18.8	15.1
14 時 間 以 上 24 時 間 未 満	88,219	67,720	6.2	4.8
終 日 営 業	30,990	32,722	2.2	2.3
不 詳	32,314	31,314	2.3	2.2

第12図 営業時間別にみた商店数構成比



業種別にみると、自動車・自転車小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業など耐久度の比較的高い商品を主に取扱う業種では 8 時間以上 10 時間未満が多く、飲食料品小売業、各種商品小売業、その他の小売業など食関連や日常雑貨を取扱う業種の営業時間帯では 10 時間以上 12 時間未満が最も多い（第 6 表）。

第 6 表 営業時間別、業種別にみた商店数とその構成比

① 商店数

営業時間帯	小売業計	54	55	56	57	58	59
		各種商品 小売業	織物・衣服・ 身の回り品 小売業	飲食料品 小売業	自動車・ 自転車 小売業	家具・じゅう器 家庭用機械 器具小売業	その他の 小売業
計	1,406,905	6,687	201,763	488,309	92,033	133,894	484,219
8 時 間 未 満	78,568	305	12,789	26,666	6,290	6,939	25,579
8 時間以上 10 時間未満	454,005	2,412	91,066	107,140	42,043	58,149	153,195
10 時間以上 12 時間未満	529,557	2,999	85,640	179,850	38,351	56,463	166,254
12 時間以上 14 時間未満	213,019	553	11,477	100,111	5,065	11,722	84,091
14 時間以上 24 時間未満	67,720	226	745	35,698	269	584	30,198
終 日 営 業	32,722	192	46	28,786	15	37	3,646
不 詳	31,314	-	-	10,058	-	-	21,256

② 商店数構成比（％）

営業時間帯	小売業計	54	55	56	57	58	59
		各種商品 小売業	織物・衣服・ 身の回り品 小売業	飲食料品 小売業	自動車・ 自転車 小売業	家具・じゅう器 家庭用機械 器具小売業	その他の 小売業
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 時 間 未 満	5.6	4.6	6.3	5.5	6.8	5.2	5.3
8 時間以上 10 時間未満	32.3	36.1	45.1	21.9	45.7	43.4	31.6
10 時間以上 12 時間未満	37.6	44.8	42.4	36.8	41.7	42.2	34.3
12 時間以上 14 時間未満	15.1	8.3	5.7	20.5	5.5	8.8	17.4
14 時間以上 24 時間未満	4.8	3.4	0.4	7.3	0.3	0.4	6.2
終 日 営 業	2.3	2.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.8
不 詳	2.2	-	-	2.1	-	-	4.4

注）不詳欄には、営業時間についての調査をしていない牛乳小売業、新聞小売業に属する事業所が計上されている。

2. 年間販売額

－ 年間販売額が多いのは、

卸売業では各種商品卸売業と機械関連卸売業、小売業では飲食料品小売業 －

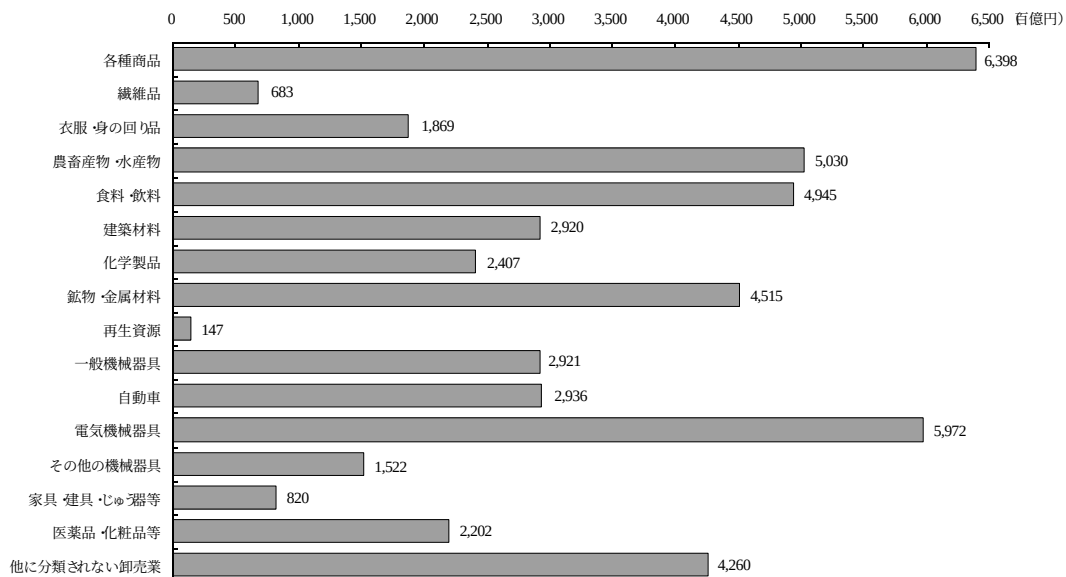
平成 11 年（7 月 1 日調査）における全国の商店の年間販売額は 639 兆 3 千億円（前回比▲ 9.4 %減）、うち卸売業は 495 兆 5 千億円（同▲ 9.8 %減）、小売業は 143 兆 8 千億円（同▲ 8.0 %減）であった。

(1) 卸売業

年間販売額の 78 %を占める卸売業の年間販売額は、495 兆 5 千億円、前回比▲ 9.8 %と 3 調査連続の減少となった。

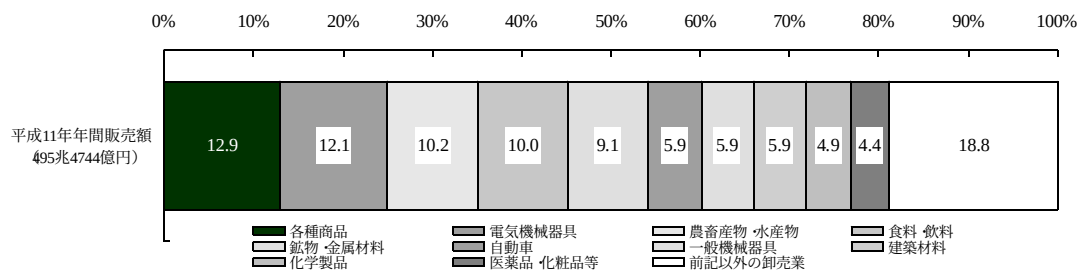
① 業種別にみると、各種商品卸売業（64 兆円、構成比 12.9 %）、電気機械器具卸売業（59 兆 7 千億円、同 12.1 %）、農畜産物・水産物卸売業（50 兆 3 千億円、同 10.2 %）が年間販売額 50 兆円を超え、以下、食料・飲料卸売業（49 兆 4 千億円、同 10.0 %）、鉱物・金属材料卸売業（45 兆 2 千億円、同 9.1 %）、他に分類されない卸売業（42 兆 6 千億円、同 8.6 %）、自動車卸売業（29 兆 4 千億円、同 5.9 %）、一般機械器具卸売業（29 兆 2 千億円、同 5.9 %）、建築材料卸売業（29 兆 2 千億円、同 5.9 %）の順となっている（第 13 図、第 14 図）。

第13図 卸売業の業種別年間販売額



前回比をみると、その他の機械器具卸売業（前回比 28.5 %増）、電気機械器具卸売業（同 0.6 %増）が前回に引き続き増加となったが、各種商品卸売業（同▲ 11.2 %減）、農畜産物・水産物卸売業（同▲ 6.4 %減）、食料・飲料卸売業（同▲ 7.9 %減）、鉱物・金属材料卸売業（同▲ 17.2 %減）、建築材料卸売業（同▲ 21.3 %減）、一般機械器具卸売業（同▲ 18.7 %減）など、残りの業種はすべて減少となった。

第14図 年間販売額の業種別構成比



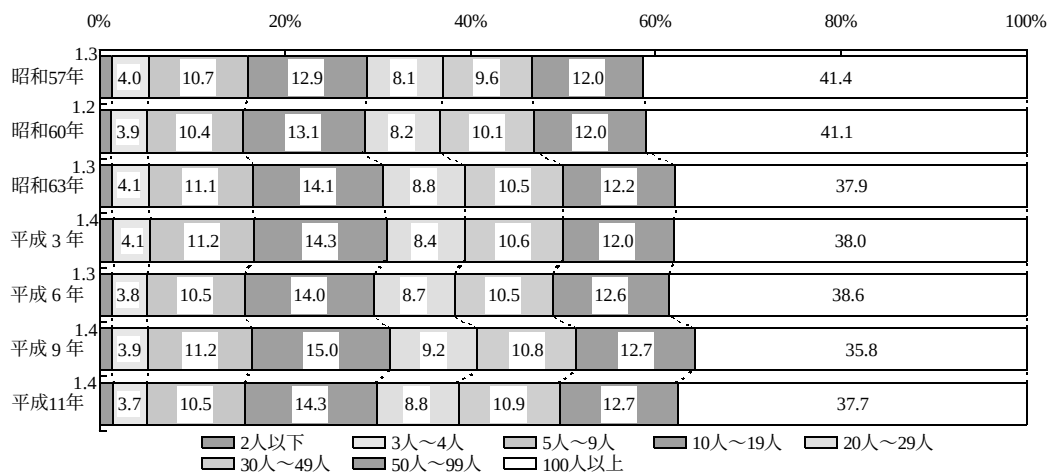
② 従業者規模別にみると、従業者 99 人以下の中小規模店が卸売業の 62.3 % の割合、100 人以上の大規模店が 37.7 % の割合となっている。また、従業者 5 ～ 99 人の中規模店では、10 ～ 19 人以下規模が構成比 14.3 %、50 ～ 99 人規模が同 12.7 % などと比較的均等に分散し、前回に比べその割合に大きな変化はみられない（第 7 表、第 15 図）。

第 7 表 卸売業、小売業の従業者規模別年間販売額

従業者規模		年間販売額 (0億円)					
		平成9年	平成11年	構成比 (%)		前回比 (%)	
				平成9年	平成11年	9年/6年	11年/9年
合 計		627,556	639,321	100.0	100.0	▲ 4.6	▲ 9.4
卸 売 業	2 人 以 下	19,008	17,956	3.0	2.8	▲ 4.6	▲ 17.1
	3 人 ～ 4 人	38,334	33,733	6.1	5.3	▲ 2.9	▲ 21.6
	5 人 ～ 9 人	82,270	78,254	13.1	12.2	▲ 1.0	▲ 15.6
	10 人 ～ 19 人	97,834	98,127	15.6	15.3	1.9	▲ 10.3
	20 人 ～ 29 人	57,359	56,864	9.1	8.9	0.6	▲ 11.1
	30 人 ～ 49 人	63,859	66,346	10.2	10.4	▲ 3.1	▲ 7.1
	50 人 ～ 99 人	72,157	75,594	11.5	11.8	▲ 3.4	▲ 6.3
	100 人 以 上	196,736	212,445	31.3	33.2	▲ 11.2	▲ 4.5
	卸 売 業 計	479,813	495,474	100.0	100.0	▲ 6.7	▲ 9.8
	2 人 以 下	6,524	7,122	1.4	1.4	▲ 1.1	▲ 14.0
小 売 業	3 人 ～ 4 人	18,761	18,269	3.9	3.7	▲ 3.4	▲ 17.5
	5 人 ～ 9 人	53,712	51,950	11.2	10.5	▲ 0.7	▲ 16.6
	10 人 ～ 19 人	71,782	71,079	15.0	14.3	▲ 0.5	▲ 12.9
	20 人 ～ 29 人	44,344	43,612	9.2	8.8	▲ 1.2	▲ 13.2
	30 人 ～ 49 人	51,676	53,827	10.8	10.9	▲ 4.5	▲ 8.3
	50 人 ～ 99 人	61,076	62,785	12.7	12.7	▲ 5.6	▲ 9.2
	100 人 以 上	171,939	186,830	35.8	37.7	▲ 13.3	▲ 5.2
	4人以下(小規模店)	25,284	25,392	5.3	5.1	▲ 2.8	▲ 16.6
	5～99人(中規模店)	282,590	283,253	58.9	57.2	▲ 2.5	▲ 12.0
	100人以上(大規模店)	171,939	186,830	35.8	37.7	▲ 13.3	▲ 5.2
小 売 業 計		147,743	143,846	100.0	100.0	3.1	▲ 8.0
小 売 業	2 人 以 下	12,485	10,834	8.5	7.5	▲ 6.4	▲ 18.7
	3 人 ～ 4 人	19,573	15,464	13.2	10.8	▲ 2.4	▲ 25.6
	5 人 ～ 9 人	28,558	26,305	19.3	18.3	▲ 1.5	▲ 13.9
	10 人 ～ 19 人	26,051	27,049	17.6	18.8	9.3	▲ 2.8
	20 人 ～ 29 人	13,015	13,252	8.8	9.2	6.9	▲ 3.9
	30 人 ～ 49 人	12,183	12,519	8.2	8.7	3.7	▲ 2.2
	50 人 ～ 99 人	11,081	12,808	7.5	8.9	10.8	9.3
	100 人 以 上	24,797	25,615	16.8	17.8	6.9	0.2
	4人以下(小規模店)	32,058	26,298	21.7	18.3	▲ 4.0	▲ 22.9
	5～49人(中規模店)	79,808	79,125	54.0	55.0	4.0	▲ 6.9
	50人以上(大規模店)	35,878	38,424	24.3	26.7	8.1	3.1

(注) 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

第15図 卸売業の従業者規模別にみた年間販売額の推移



③ 経営組織別にみると、法人商店が99.1 %と卸売業のほとんどを占めている。

前回比をみると、法人商店は▲ 9.8 %、個人商店も▲ 13.3 %と、ともに3調査連続の減少となっている（第8表、第16図）。

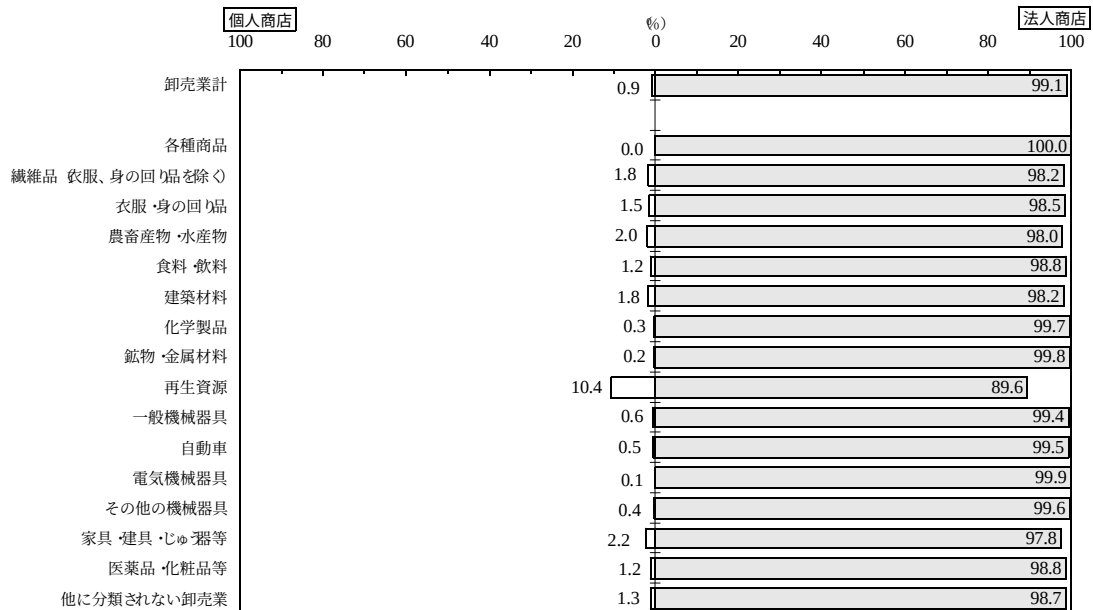
業種別にみると、各種商品卸売業をはじめ、電気機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業、化学製品卸売業、その他の機械器具卸売業など、貯蔵・輸送に設備を要する業種、資本財に関わる業種では法人商店の割合が99 %以上となっている。なお、再生資源卸売業では個人商店の割合が約1割と、他の業種に比べ高い（第16図、第9表）。

第8表 卸売業、小売業の経営組織別にみた年間販売額

		年 間 販 売 額 (10億円)					
		平成9年	平成11年	構成比 (%)		増減率 (%)	
				平成9年	平成11年	平成9年	平成11年
卸	売 業 計	479,813	495,474	100.0	100.0	▲ 6.7	▲ 9.8
	法 人	475,264	491,110	99.1	99.1	▲ 6.6	▲ 9.8
	個 人	4,549	4,364	0.9	0.9	▲ 19.0	▲ 13.3
小	売 業 計	147,743	143,846	100.0	100.0	3.1	▲ 8.0
	法 人	127,359	125,563	86.2	87.3	5.9	▲ 6.8
	個 人	20,385	18,284	13.8	12.7	▲ 11.4	▲ 15.3

注) 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、前回比(増減率)については時系列を考慮したもので算出している。

第16図 経営組織別にみた年間販売額の構成比



第9表 経営組織別にみた業種別年間販売額

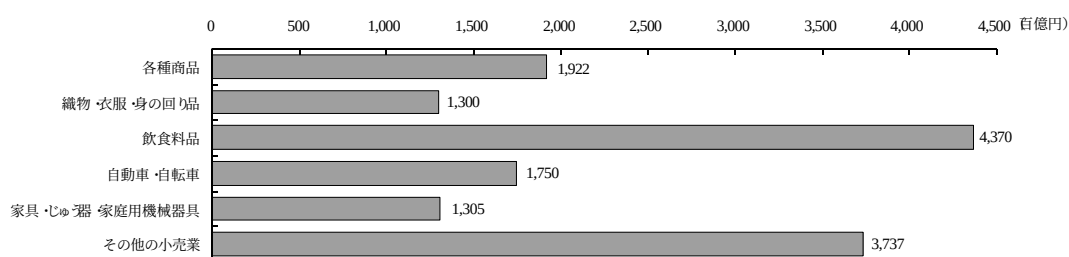
業 種	年 間 販 売 額 (百万円)					
	計		法 人 商 店		個 人 商 店	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
卸 売 業 計	495,474,432	100.0	491,110,283	100.0	4,364,149	100.0
各種商品卸売業	63,977,110	12.9	63,967,114	13.0	9,996	0.2
繊維品卸売業 衣服、身の回り品を除く	6,833,725	1.4	6,708,807	1.4	124,918	2.9
衣服・身の回り品卸売業	18,692,830	3.8	18,415,954	3.7	276,876	6.3
農畜産物・水産物卸売業	50,295,554	10.2	49,283,918	10.0	1,011,636	23.2
食料・飲料卸売業	49,446,952	10.0	48,834,914	9.9	612,038	14.0
建築材料卸売業	29,203,527	5.9	28,689,042	5.8	514,485	11.8
化学製品卸売業	24,072,557	4.9	23,990,156	4.9	82,401	1.9
鉱物・金属材料卸売業	45,154,962	9.1	45,054,924	9.2	100,038	2.3
再生資源卸売業	1,466,679	0.3	1,313,741	0.3	152,938	3.5
一般機械器具卸売業	29,214,461	5.9	29,029,292	5.9	185,169	4.2
自動車卸売業	29,356,585	5.9	29,200,510	5.9	156,075	3.6
電気機械器具卸売業	59,720,382	12.1	59,639,723	12.1	80,659	1.8
その他の機械器具卸売業	15,215,096	3.1	15,150,271	3.1	64,824	1.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	8,201,383	1.7	8,018,540	1.6	182,843	4.2
医薬品・化粧品等卸売業	22,019,711	4.4	21,745,427	4.4	274,284	6.3
代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-
他に分類されない卸売業	42,602,918	8.6	42,067,952	8.6	534,966	12.3

(2) 小売業

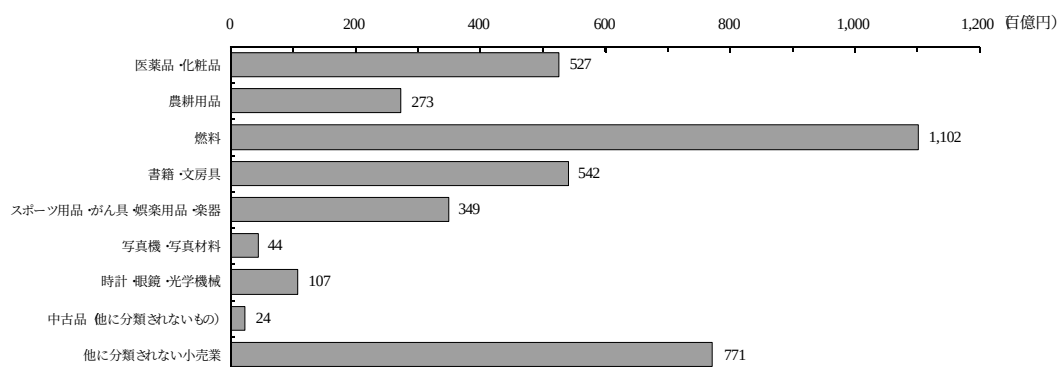
年間販売額の 22 %を占める小売業の年間販売額は、143 兆 8 千億円、前回比▲ 8.0 %と年間での販売額調査の開始以来初めての減少となった。

- ① 業種別にみると、飲食料品小売業（43 兆 7 千億円、構成比 30.4 %）が最も多く、以下、その他の小売業（37 兆 4 千億円、同 26.0 %）、各種商品小売業（19 兆 2 千億円、同 13.4 %）、自動車・自転車小売業（17 兆 5 千億円、同 12.2 %）、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（13 兆円、同 9.1 %）、織物・衣服・身の回り品小売業（13 兆円、同 9.0 %）の順となっている。また、その他の小売業の内訳業種では、燃料小売業（11 兆円、同 7.7 %）、書籍・文房具小売業（5 兆 4 千億円、同 3.8 %）、医薬品・化粧品小売業（5 兆 3 千億円、同 3.7 %）の割合が高い（第 17 図、第 18 図、第 19 図）。

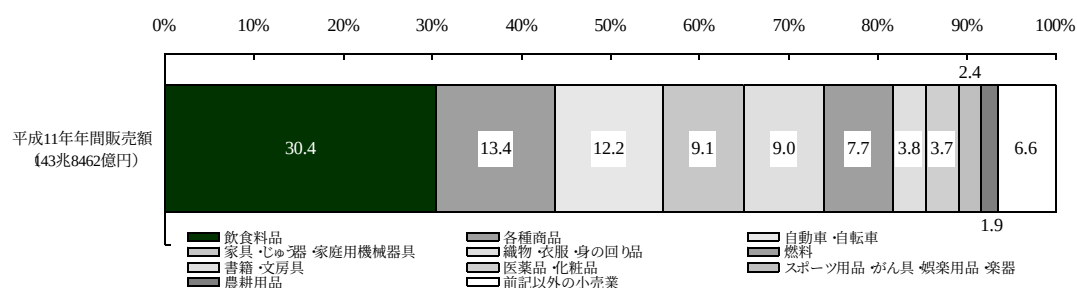
第17図 小売業の業種別年間販売額



第18図 その他の小売業の内訳業種別の年間販売額



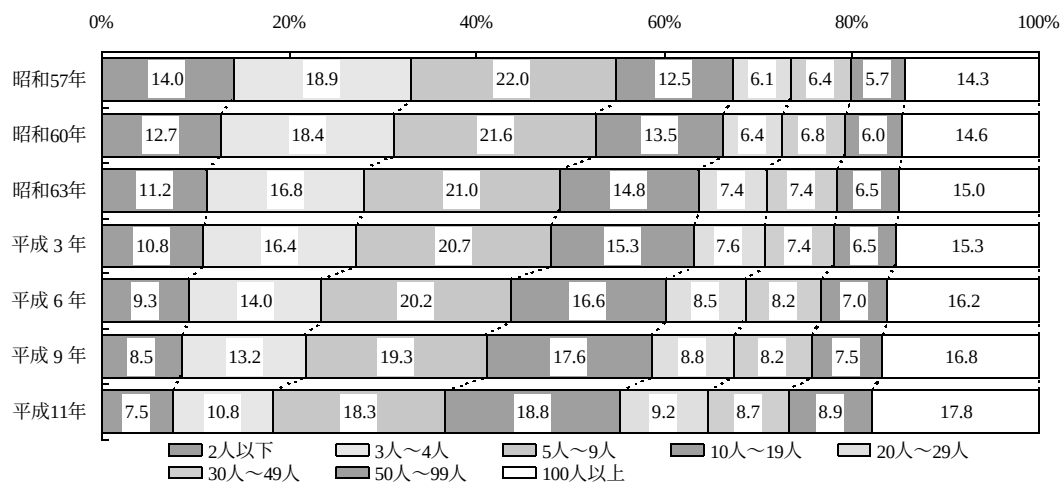
第19図 年間販売額の業種別構成比



前回比をみると、割合の高い飲食料品小売業（前回比▲ 2.0 %減）をはじめ、その他の小売業（同▲ 9.0 %減）、各種商品小売業（同▲ 11.1 %減）、自動車・自転車小売業（同▲ 16.2 %減）など、すべての業種で減少となっている。

- ② 従業者規模別にみると、従業者 10 ～ 19 人規模（構成比 18.8 %）、5 ～ 9 人規模（同 18.3 %）、100 人以上規模（同 17.8 %）の割合が高く、次いで、3 ～ 4 人規模（同 10.8 %）となっている。また、10 人以上規模の割合は引き続き拡大傾向にある。（第 7 表、第 20 図）。

第20図 従業者規模別にみた年間販売額の推移

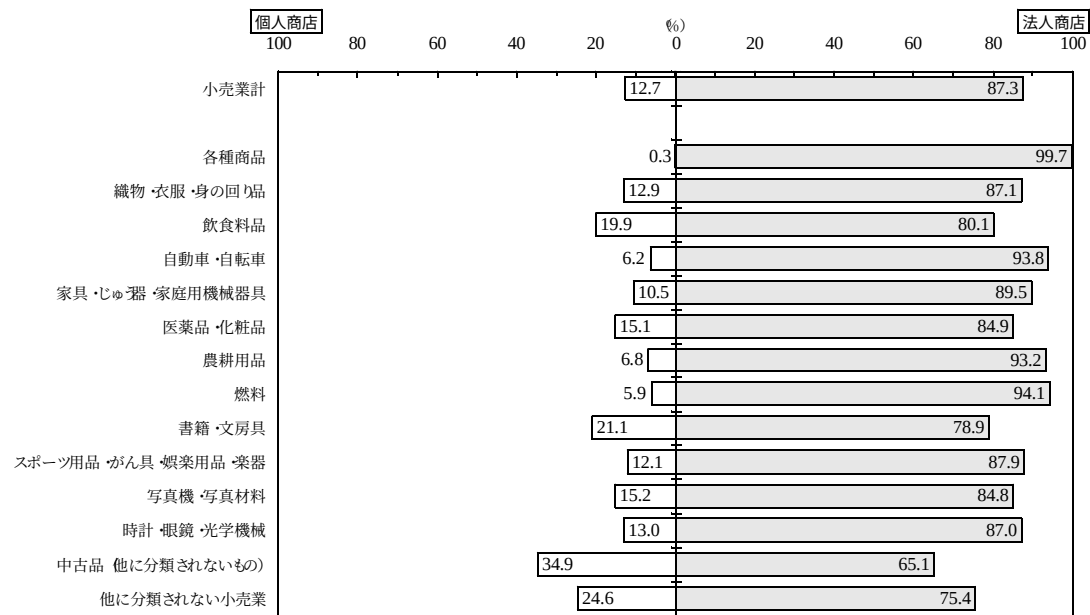


- ③ 経営組織別にみると、法人商店が 87.3 %、個人商店が 12.7 %の割合となっている（第 8 表、第 21 図）。

前回比をみると、法人商店が▲ 6.8 %の減少、個人商店は▲ 15.3 %と 3 調査連続の減少となっている（第 8 表）。

業種別にみると、すべての業種で法人商店の割合が高いが、中古品小売業、書籍・文房具小売業、飲食料品小売業などは個人商店の割合が比較的高い（第 21、第 10 表）。

第21図 経営組織別にみた年間販売額の構成比



第10表 経営組織別にみた業種別年間販売額

業 種	年 間 販 売 額 (百万円)					
	計	構成比 (%)	法 人 商 店	構成比 (%)	個 人 商 店	構成比 (%)
小 売 業 計	143,846,186	100.0	125,562,538	100.0	18,283,648	100.0
各種商品小売業	19,223,508	13.4	19,168,571	15.3	54,937	0.3
織物・衣服・身の回り品小売業	13,001,913	9.0	11,318,585	9.0	1,683,328	9.2
飲食料品小売業	43,698,848	30.4	34,985,002	27.9	8,713,846	47.7
自動車・自転車小売業	17,502,442	12.2	16,423,625	13.1	1,078,818	5.9
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	13,045,433	9.1	11,671,602	9.3	1,373,831	7.5
その他の小売業	37,374,042	26.0	31,995,154	25.5	5,378,888	29.4
医薬品・化粧品小売業	5,268,912	3.7	4,472,990	3.6	795,922	4.4
農耕用品小売業	2,726,097	1.9	2,541,492	2.0	184,605	1.0
燃料小売業	11,019,870	7.7	10,373,418	8.3	646,452	3.5
書籍・文房具小売業	5,416,481	3.8	4,276,234	3.4	1,140,247	6.2
スポーツ用品・がらん具・娯楽用品・楽器小売業	3,488,454	2.4	3,065,338	2.4	423,117	2.3
写真機・写真材料小売業	435,062	0.3	369,113	0.3	65,948	0.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,066,442	0.7	927,651	0.7	138,792	0.8
中古品小売業 他に分類されないもの	238,664	0.2	155,485	0.1	83,179	0.5
他に分類されない小売業	7,714,059	5.4	5,813,434	4.6	1,900,626	10.4

3. 従業者数

－ 1商店当たりの従業者数は、卸売業で10.6人、小売業で5.7人 －

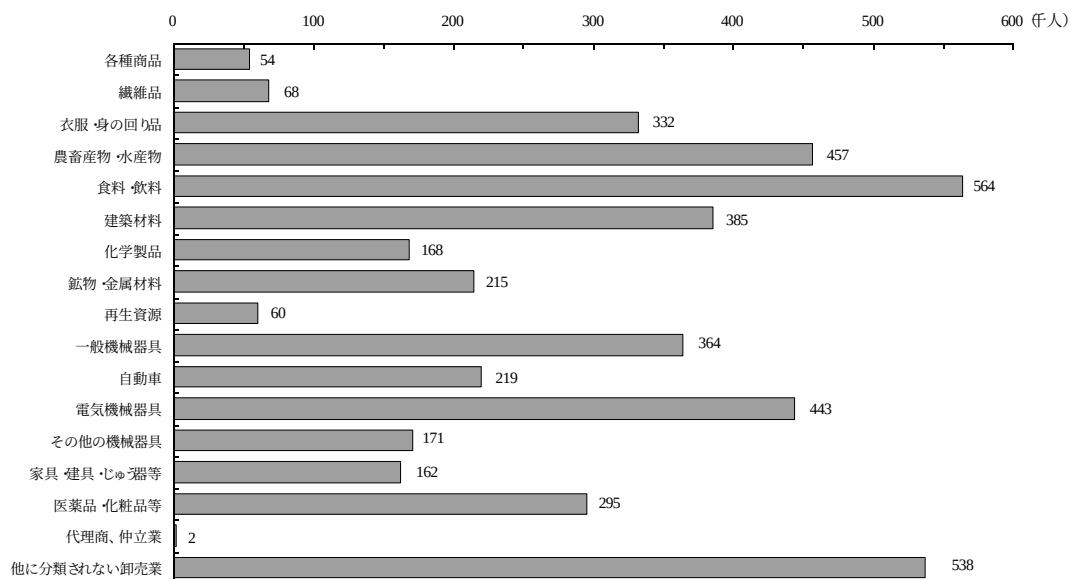
平成11年(7月1日調査)における全国の商店の従業者数は1252万7千人(前回比▲0.5%の微減)、うち卸売業は449万7千人(同▲5.9%減)、小売業は802万9千人(同2.6%増)であった。

(1) 卸売業

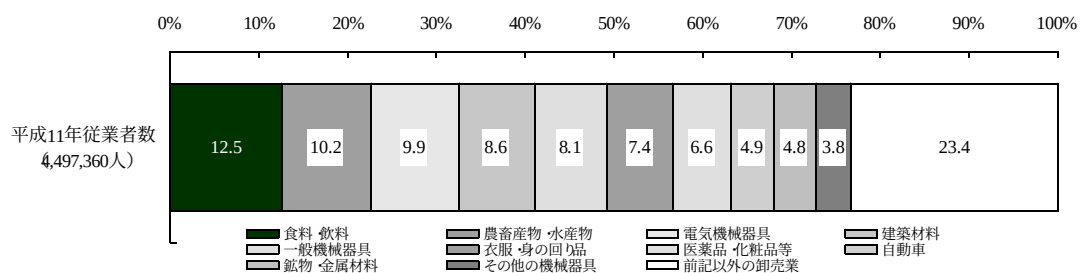
従業者数の36%を占める卸売業の従業者数は、449万7千人、前回比▲5.9%と連続の減少となった。

- ① 業種別にみると、食料・飲料卸売業(56万4千人、構成比12.5%)が最も多く、以下、他に分類されない卸売業(53万8千人、同12.0%)、農畜産物・水産物卸売業(45万7千人、同10.2%)、電気機械器具卸売業(44万3千人、同9.9%)、建築材料卸売業(38万5千人、同8.6%)、一般機械器具卸売業(36万4千人、同8.1%)、衣服・身の回り品卸売業(33万2千人、同7.4%)、医薬品・化粧品等卸売業(29万5千人、同6.6%)の順となっている(第22図、第23図)。

第22図 卸売業の業種別従業者数



第23図 従業者数の業種別構成比



前回比をみると、農畜産物・水産物卸売業（前回比 3.0 %増）、電気機械器具卸売業（同 0.2 %増）、その他の機械器具卸売業（同 10.7 %増）、医薬品・化粧品等卸売業（同 0.4 %増）は増加となったが、割合の高い食料・飲料卸売業（同▲ 4.9 %減）をはじめ、一般機械器具卸売業（同▲ 14.8 %減）、建築材料卸売業（同▲ 12.0 %減）、衣服・身の回り品卸売業（同▲ 9.7 %減）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同▲ 17.9 %減）、鉱物・金属材料卸売業（同▲ 13.7 %減）など、残りの業種はすべて減少となっている。

- ② 経営組織別にみると、法人商店が 94.7 %、個人商店が 5.3 %の割合となっている（第 11 表、第 24 図）。

前回比をみると、法人商店は▲ 5.8 %、個人商店は▲ 7.5 %と、ともに引き続き減少となっている（第 11 表）。

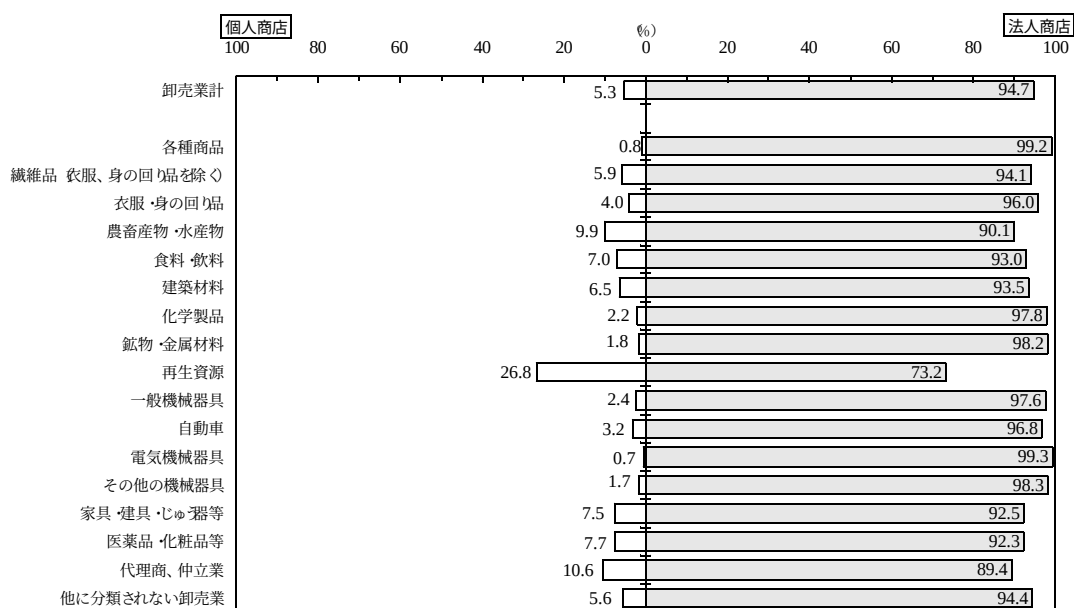
第11表 卸売業、小売業の経営組織別にみた従業者数

	従 業 者 数 (人)					
	平成9年	平成11年	構成比 (%)		増減率 (%)	
			平成9年	平成11年	平成9年	平成11年
卸 売 業 計	4,164,685	4,497,360	100.0	100.0	▲ 9.1	▲ 5.9
法 人	3,934,415	4,259,166	94.5	94.7	▲ 8.6	▲ 5.8
個 人	230,270	238,194	5.5	5.3	▲ 16.7	▲ 7.5
小 売 業 計	7,350,712	8,029,377	100.0	100.0	▲ 0.5	2.6
法 人	5,062,321	5,879,464	68.9	73.2	3.1	9.3
個 人	2,288,391	2,149,913	31.1	26.8	▲ 7.5	▲ 12.0

注) 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、前回比（増減率）については時系列を考慮したもので算出している。

業種別にみると、年間販売額同様、各種商品卸売業、電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業などで法人商店の割合が高い。なお、再生資源卸売業では個人商店が 3 割近くを占めている（第 24 図、第 12 表）。

第24図 経営組織別にみた従業者数の構成比



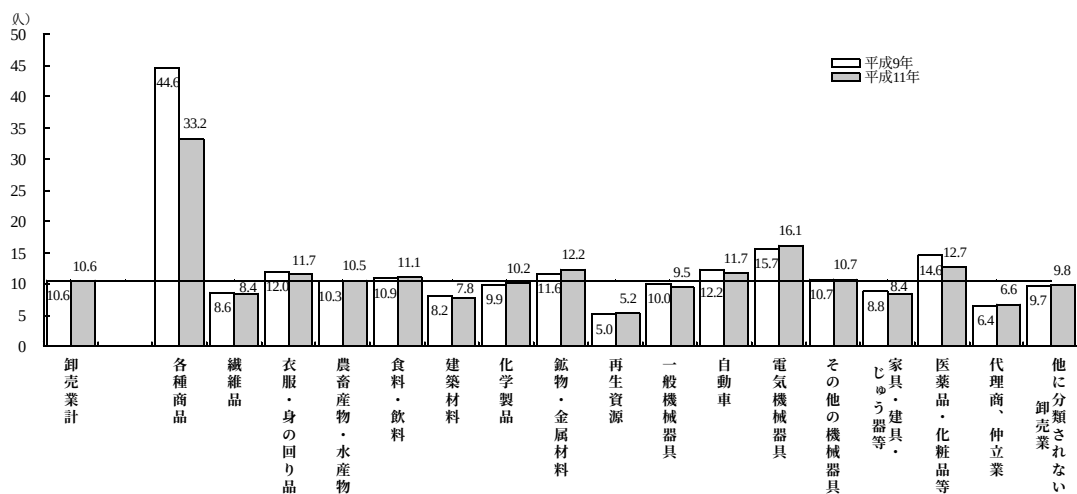
第12表 経営組織別にみた業種別従業者数

業 種	従 業 者 数 (人)					
	計		法 人 商 店		個 人 商 店	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
卸 売 業 計	4,497,360	100.0	4,259,166	100.0	238,194	100.0
各種商品卸売業	54,471	1.2	54,061	1.3	410	0.2
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	67,794	1.5	63,781	1.5	4,013	1.7
衣服・身の回り品卸売業	332,253	7.4	318,940	7.5	13,313	5.6
農畜産物・水産物卸売業	456,764	10.2	411,421	9.7	45,343	19.0
食料・飲料卸売業	563,752	12.5	524,343	12.3	39,409	16.5
建築材料卸売業	385,000	8.6	359,976	8.5	25,024	10.5
化学製品卸売業	168,406	3.7	164,742	3.9	3,664	1.5
鉱物・金属材料卸売業	214,779	4.8	210,979	5.0	3,800	1.6
再生資源卸売業	59,774	1.3	43,769	1.0	16,005	6.7
一般機械器具卸売業	364,012	8.1	355,157	8.3	8,855	3.7
自動車卸売業	219,321	4.9	212,196	5.0	7,125	3.0
電気機械器具卸売業	443,357	9.9	440,209	10.3	3,148	1.3
その他の機械器具卸売業	170,723	3.8	167,891	3.9	2,832	1.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	162,195	3.6	150,016	3.5	12,179	5.1
医薬品・化粧品等卸売業	295,124	6.6	272,305	6.4	22,819	9.6
代理商、仲立業	2,047	0.0	1,829	0.0	218	0.1
他に分類されない卸売業	537,588	12.0	507,551	11.9	30,037	12.6

③ 1 商店当たりの従業者数は 10.6 人、前回調査（10.6 人）と同じであった。

業種別にみると、総合商社などの大規模店の割合が高い各種商品卸売業が 33.2 人と群を抜いて多いが、合理化等による企業再編の進展から前回に比べ▲ 11.4 人の減少と、1 商店当たり従業者数は大幅に減少している。また、電気機械器具卸売業（16.1 人）、医薬品・化粧品等卸売業（12.7 人）といった新製品の開発・投入が著しい商品群を取扱う業種では、1 商店当たり従業者が比較的多い（第 25 図）。

第25図 1商店当たりの従業者数

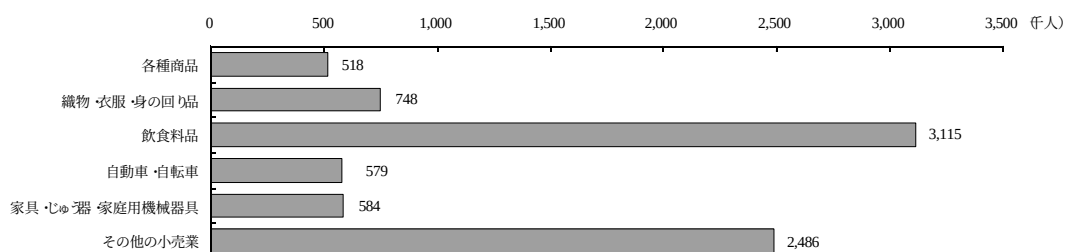


(2) 小売業

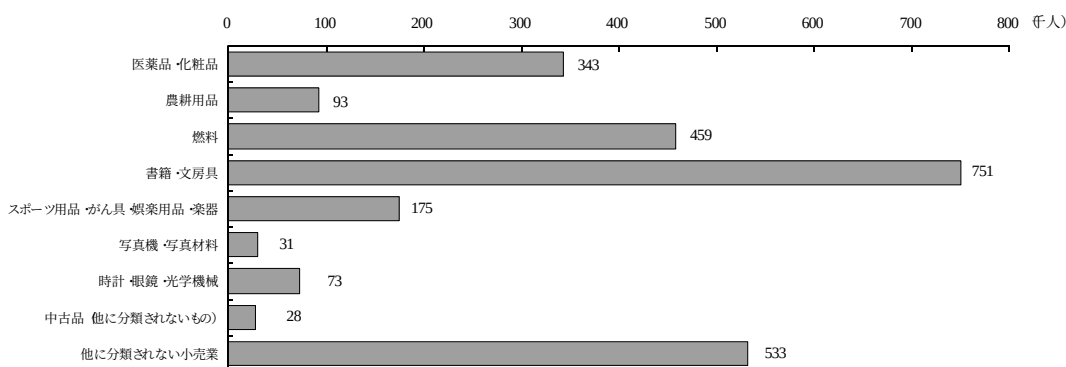
従業者数の 64 %を占める小売業の従業者数は、802 万 9 千人、前回比 2.6 %の増加となった。

- ① 業種別にみると、飲食料品小売業（311 万 5 千人、構成比 38.8 %）が最も多く、次いでその他の小売業（248 万 6 千人、同 31.0 %）が 3 割強を占め、織物・衣服・身の回り品小売業（74 万 8 千人、同 9.3 %）、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（58 万 4 千人、同 7.3 %）、自動車・自転車小売業（57 万 9 千人、同 7.2 %）、各種商品小売業（51 万 8 千人、同 6.5 %）の順となっている。また、その他の小売業の内訳業種では、書籍・文房具小売業（75 万 1 千人、同 9.3 %）、燃料小売業（45 万 9 千人、同 5.7 %）、医薬品・化粧品小売業（34 万 3 千人、同 4.3 %）の割合が高い（第 26 図、第 27 図、第 28 図）。

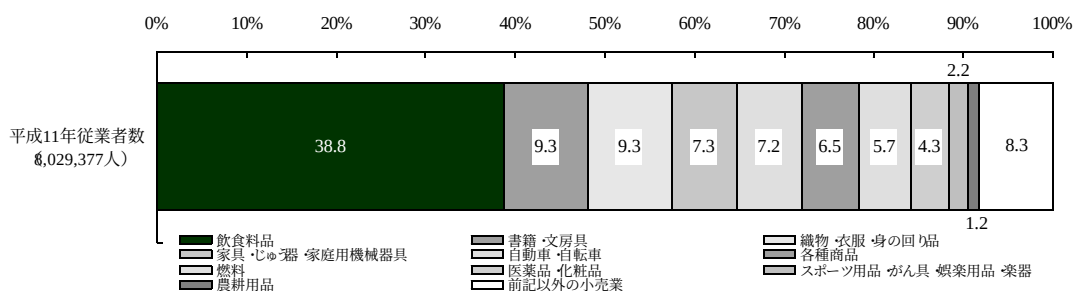
第26図 小売業の業種別従業者数



第27図 その他の小売業の内訳業種別の従業者数



第28図 業種別にみた従業者数の構成比



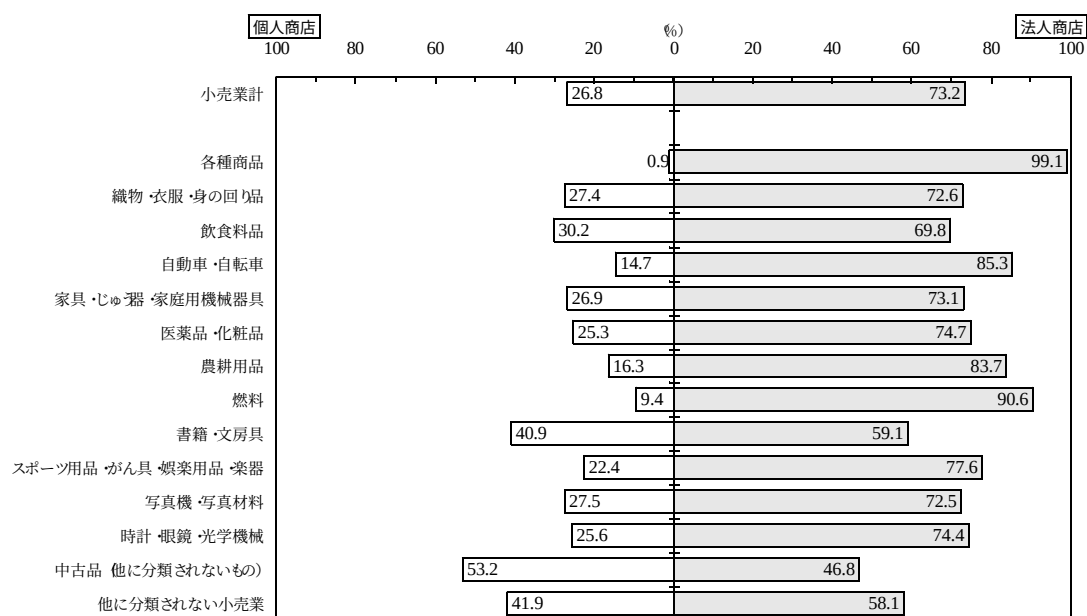
前回比をみると、自動車・自転車小売業（前回比▲ 3.6 %減）、織物・衣服・身の回り品小売業（同▲ 2.7 %減）、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（同▲ 1.9 %減）、各種商品小売業（同▲ 0.8 %減）が減少となったが、4 割近くを占める飲食料品小売業（同 6.7 %増）、3 割強を占めるその他の小売業（同 2.8 %増）は増加となっている。

- ② 経営組織別にみると、法人商店が 73.2 %、個人商店が 26.8 %の割合となっている（第 29 図、第 13 表）。

前回比をみると、法人商店は 9.3 %と引き続き増加となったが、個人商店は▲ 12.0 %と引き続き減少、その減少幅も拡大している（第 11 表）。

業種別にみると、法人商店の割合は各種商品小売業はじめ、燃料小売業、自動車・自転車小売業、農耕用品小売業はいずれも 8 割を超える高い割合となっている。一方、中古品小売業は唯一、個人商店の割合が 5 割強を占め、また、書籍・文房具小売業、飲食料品小売業も個人商店の割合が 3 割超と比較的高い（第 29 図、第 13 表）。

第29図 経営組織別にみた従業者数の構成比



第13表 経営組織別にみた業種別従業者数

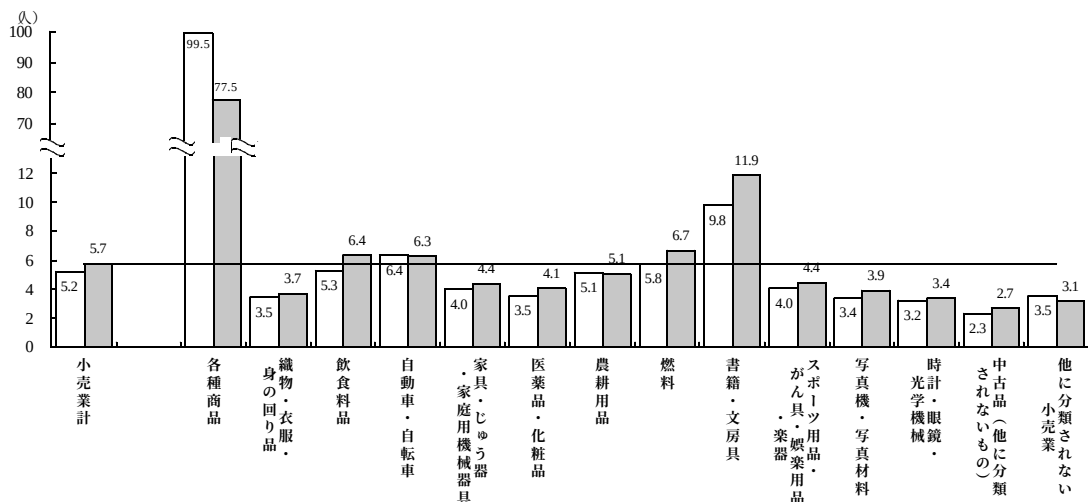
業 種	従 業 者 数 (人)					
	計		法 人		個 人	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
小 売 業 計	8,029,377	100.0	5,879,464	100.0	2,149,913	100.0
各種商品小売業	518,126	6.5	513,207	8.7	4,919	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	747,537	9.3	542,826	9.2	204,711	9.5
飲食料品小売業	3,114,813	38.8	2,173,301	37.0	941,512	43.8
自動車・自転車小売業	578,976	7.2	493,918	8.4	85,058	4.0
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	583,780	7.3	426,584	7.3	157,196	7.3
その他の小売業	2,486,145	31.0	1,729,628	29.4	756,517	35.2
医薬品・化粧品小売業	343,143	4.3	256,498	4.4	86,645	4.0
農耕用品小売業	93,336	1.2	78,153	1.3	15,183	0.7
燃料小売業	458,593	5.7	415,375	7.1	43,218	2.0
書籍・文房具小売業	750,660	9.3	443,707	7.5	306,953	14.3
スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	175,395	2.2	136,145	2.3	39,250	1.8
写真機・写真材料小売業	30,528	0.4	22,136	0.4	8,392	0.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	73,399	0.9	54,579	0.9	18,820	0.9
中古品小売業（他に分類されないもの）	28,125	0.4	13,161	0.2	14,964	0.7
他に分類されない小売業	532,966	6.6	309,874	5.3	223,092	10.4

③ 1 商店当たりの従業者数は、5.7 人、前回に比べ 0.5 人の増加となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーなどを含む各種商品小売業が 77.5 人と群を抜いて多く、以下、書籍・文房具小売業（11.9 人）、燃料小売業（6.7 人）、飲食料品小売業（6.4 人）の順となっている（第 30 図）。

前回に比べ、各種商品小売業は従業者 50 人未満の小規模店の増加により、1 商店当たり従業者数は▲ 22.0 人の減少となったが、コンビニエンス・ストアの多く含まれる飲食料品小売業（前回差 1.1 人増）、書籍・文房具小売業（同 2.1 人増）は長時間営業店の増加もあり、1 商店当たり従業者数が増加している（第 30 図）。

第30図 1商店当たりの従業者数



(3) 就業者数

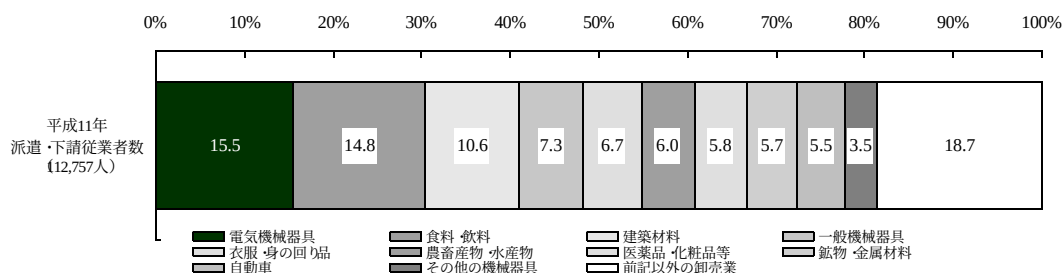
平成 11 年調査において、従業者数に加え、新たに臨時雇用者、派遣・下請従業者についての調査を行った。

(注) 就業者数とは、従業者（個人事業主等、有給役員、常用雇用者（パート、アルバイトを含む）、臨時雇用者（雇用期間が 1 か月以内や日雇いの人）、派遣・下請従業者（他の会社など別経営の事業所から派遣されている人、下請として他の会社など別経営の事業所から来て働いている人）の合わせた数をいう。

- ① 卸売業の就業者数は 467 万 6 千人、うち、派遣・下請従業者数は 11 万 3 千人（構成比 2.4 %）であった。

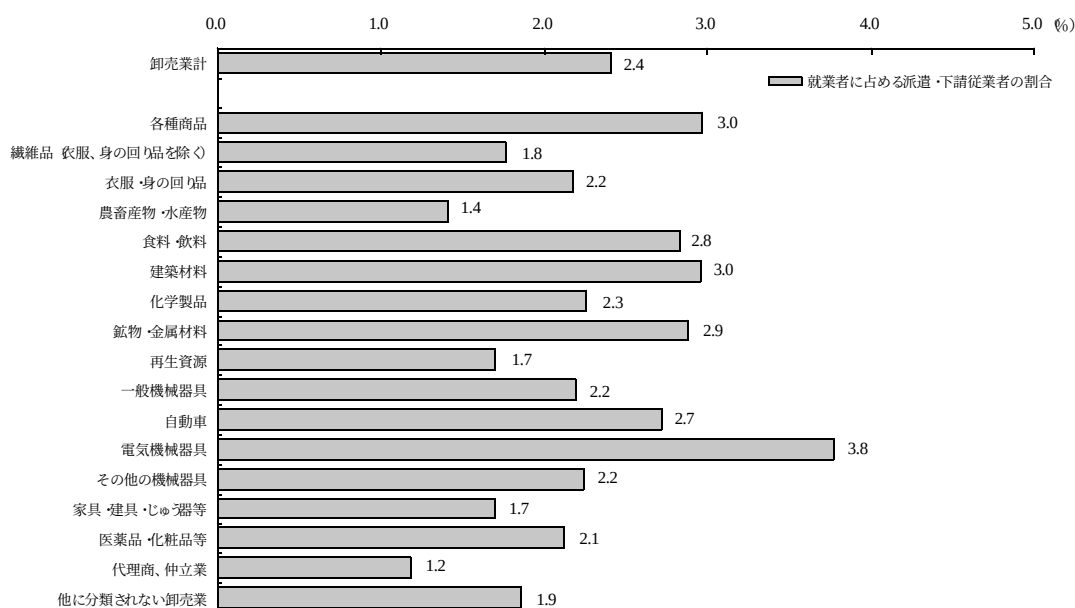
派遣・下請従業者数を業種別にみると、電気機械器具卸売業（1 万 7 千人、構成比 15.5 %）、食料・飲料卸売業（1 万 7 千人、同 14.8 %）、建築材料卸売業（1 万 2 千人、同 10.6 %）、一般機械器具卸売業（8 千人、同 7.3 %）の順となっている（第 31 図）。

第31図 派遣・下請従業者数の業種別構成比



就業者全体に占める派遣・下請従業者の割合を業種別にみると、電気機械器具卸売業（3.8 %）、各種商品卸売業（3.0 %）、建築材料卸売業（3.0 %）、食料・飲料卸売業（2.8 %）、自動車卸売業（2.7 %）となっている（第 32 図）。

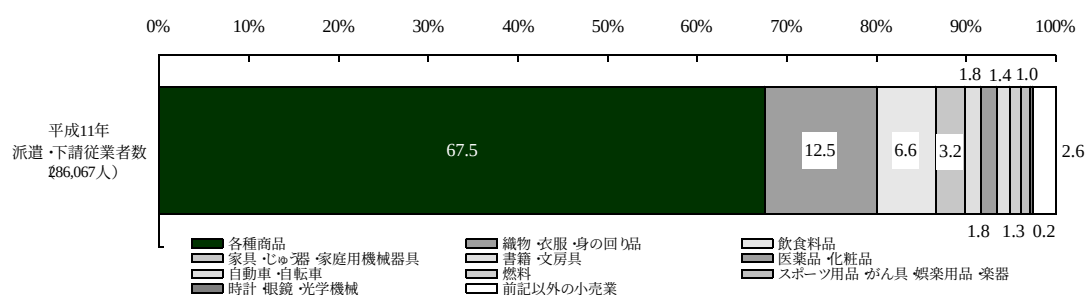
第32図 業種別にみた派遣・下請従業者数の割合



- ② 小売業の就業者数は 852 万 6 千人、うち、派遣・下請従業者数は、28 万 6 千人（構成比 3.4 %）であった。

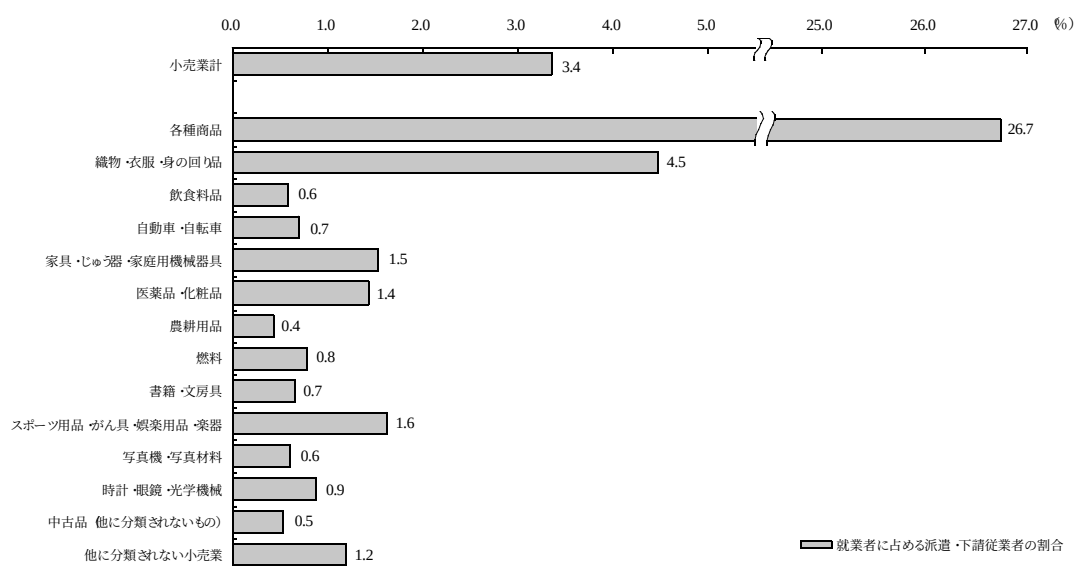
派遣・下請従業者数を業種別にみると、各種商品小売業（19 万 3 千人、構成比 67.5 %）が群を抜いて多く、以下、織物・衣服・身の回り品小売業（3 万 6 千人、同 12.5 %）、飲食料品小売業（1 万 9 千人、同 6.6 %）、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（9 千人、同 3.2 %）、書籍・文房具小売業（5 千人、同 1.8 %）、医薬品・化粧品小売業（5 千人、同 1.8 %）の順となっている（第 33 図）。

第33図 派遣・下請従業者数の業種別構成比



就業者全体に占める派遣・下請従業者の割合を業種別にみると、各種商品小売業（26.7 %）が群を抜いて高く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業（4.5 %）の割合が高い（第 34 図）。

第34図 業種別にみた派遣・下請従業者数の割合



4. 売場面積（小売業）

－ 飲食料品小売業が3割近くを占める －

平成 11 年の全国の小売商店の売場面積は、1 億 3388 万㎡、前回比 0.2 %の増加であった（第 14 表）。

第14表 小売業の売場面積

産 業 分 類	売 場 面 積 （ ㎡ ）				1商店当たりの売場面積（㎡）		
	平成 9 年	平成 11 年	構成比(%) 11 年	前回比(%) 11 / 9 年	平成 9 年	平成 11 年	前回比(%) 11 / 9 年
小 売 業 計	128,083,639	133,878,548	100.0	0.2	105	111	5.7
54 各 種 商 品 小 売 業	21,653,672	21,459,956	16.0	▲ 3.6	3,616	3,277	▲ 9.4
55 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	19,068,342	20,032,314	15.0	1.1	93	101	8.6
56 飲 食 料 品 小 売 業	37,606,915	38,923,308	29.1	1.4	77	84	9.1
57 自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	3,506,432	3,567,826	2.7	▲ 4.0	91	94	3.3
58 家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 家 庭 用 機 械 器 具 小 売 業	16,603,667	18,763,476	14.0	4.2	159	175	10.1
59 そ の 他 の 小 売 業	29,644,611	31,131,668	23.3	▲ 0.8	76	79	3.9

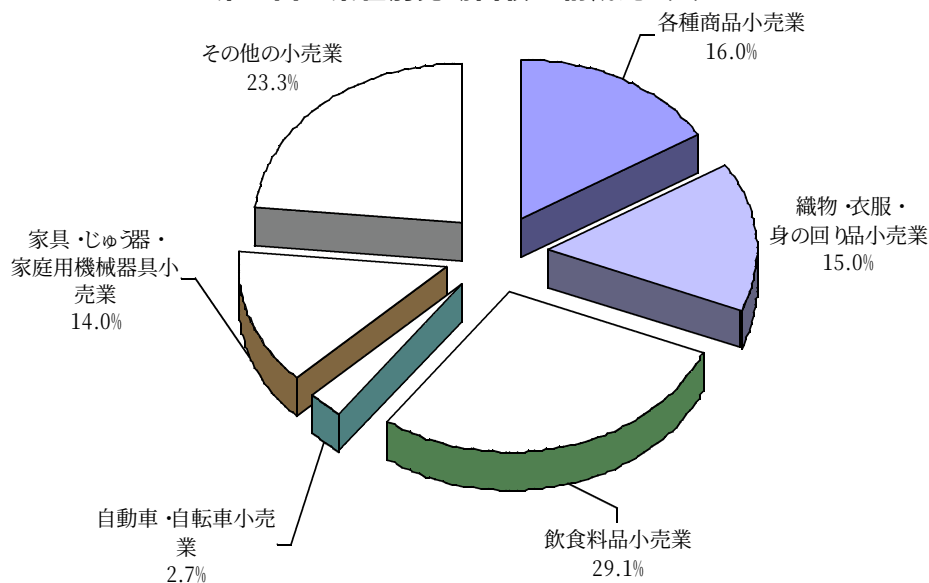
注) 1. 1商店当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具・畳・宗教用具小売業のうち建具小売業及び畳小売業に該当する商店、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する商店及び、通信・カタログ販売等の商店を除いて算出している。

2. 平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(1) 業種別

- ① 業種別にみると、飲食料品小売業が 3892 万㎡（小売商店に占める構成比 29.1 %）、その他の小売業が 3113 万㎡（同 23.3 %）、各種商品小売業が 2146 万㎡（同 16.0 %）、織物・衣服・身の回り品小売業が 2003 万㎡（同 15.0 %）、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が 1876 万㎡（同 14.0 %）、自動車・自転車小売業が 357 万㎡（同 2.7 %）となっている（第 35 図）。

第35図 業種別売場面積の構成比 (%)



前回比をみると、各種商品小売業（前回比▲ 3.6 %減）、その他の小売業（同▲ 0.8 %減）、自動車・自転車小売業（同▲ 4.0 %減）が減少し、飲食料品小売業（同 1.4 %増）、織物・衣服・身の回り品小売業（同 1.1 %増）などが増加となっている。

- ② 業種別にその内訳をみると、飲食料品小売業では、各種食料品小売業（1503 万㎡、飲食料品小売業に占める構成比 38.6 %）、その他の飲食料品小売業（1081 万㎡、同 27.8 %）の割合が大きい。その他の小売業では、花・植木、建築材料、貴金属、美術品などが含まれる他に分類されない小売業（995 万㎡、その他の小売業に占める構成比 32.0 %）、医薬品・化粧品小売業（545 万㎡、同 17.5 %）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（510 万㎡、同 16.4 %）、書籍・文房具小売業（475 万㎡、同 15.3 %）の割合が大きい。各種商品小売業では、百貨店（2068 万㎡）が 96.4 %とそのほとんどを占めている。織物・衣服・身の回り品小売業では、婦人・子供服小売業（830 万㎡、織物・衣服・身の回り品小売業に占める構成比 41.4 %）の割合が大きく、次いでその他の織物・衣服・身の回り品小売業（398 万㎡、同 19.9 %）、男子服小売業（350 万㎡、同 17.5 %）の割合が大きい。家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業では、家庭用機械器具小売業（692 万㎡、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業に占める構成比 36.9 %）、家具・建具・畳小売業（682 万㎡、同 36.3 %）の割合が大きい。

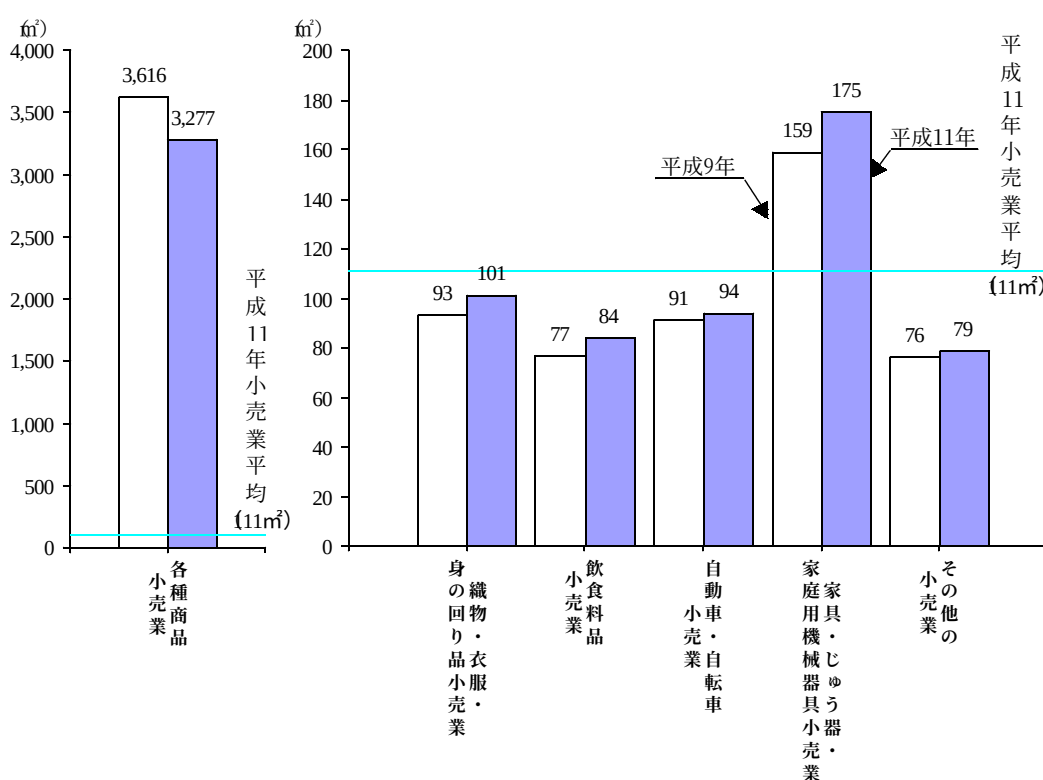
(2) 1商店当たりの売場面積

① 1商店当たりの売場面積をみると、111 m²、前回比 5.7 %の増加となった。

業種別にみると、各種商品小売業が 3277 m²、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が 175 m²、織物・衣服・身の回り品小売業が 101 m²、自動車・自転車小売業が 94 m²、飲食料品小売業が 84 m²、その他の小売業が 79 m²となった（第 36 図）。

前回比をみると、各種商品小売業（前回比▲ 9.4 %減）を除くすべての業種で増加となっている。減少となった各種商品小売業は従業者 50 人未満の小規模店の大幅な増加により、また、増加となった各業種では比較的小規模な商店が減少していることがそれぞれ影響したと考えられる。

第36図 1商店当たりの売場面積



(注) 1商店当たりの売場面積は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具・畳・宗教用具小売業のうち建具小売業及び畳小売業に該当する商店、ガソリンスタンド、新聞小売業に属する商店及び通信・カタログ販売等の商店を除いて算出している。

5. 単位当たりの年間販売額（1商店当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たり）

－ 単位当たりの年間販売額は、卸売業、小売業ともに減少 －

(1) 卸売業

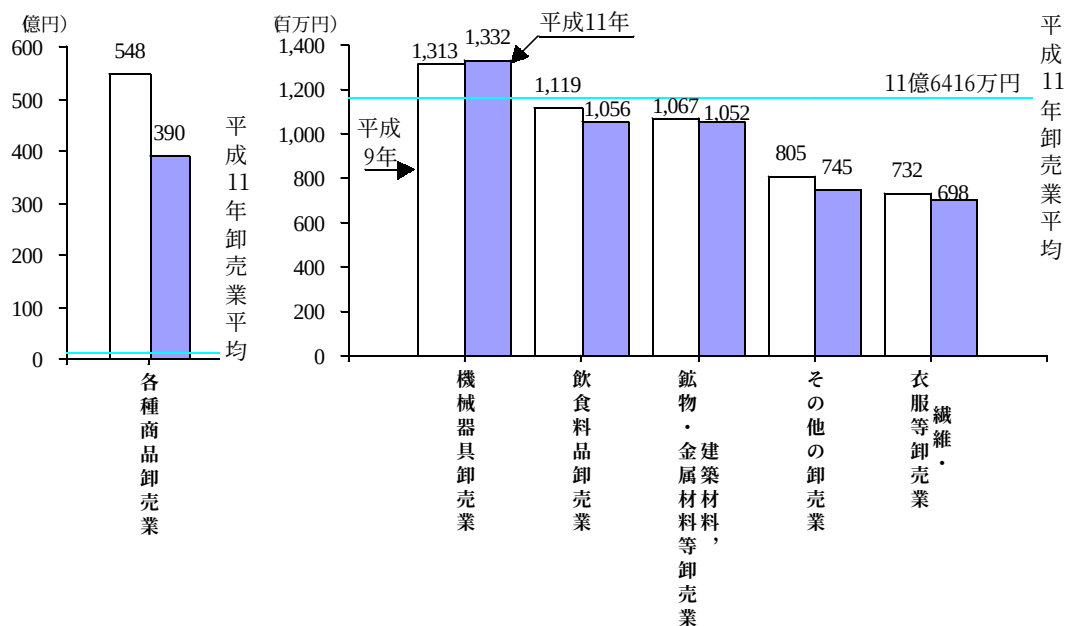
① 1商店当たりの年間販売額

卸売業の1商店当たりの年間販売額は、11億6416万円、前回比▲5.2%の減少となった（第15表）。

業種別にみると、各種商品卸売業が389億8666万円と最も高く、次いで、機械器具卸売業が13億3160万円、飲食料品卸売業が10億5639万円、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が10億5210万円、その他の卸売業が7億4508万円、繊維・衣服等卸売業が6億9754万円となっている（第37図）。

前回比をみると、機械器具卸売業が電子部品、通信機器などの好調による電気機械関連を中心に前回比1.4%の増加となったのを除き、各種商品卸売業が流通経路の短縮など合理化に伴う企業再編もあって大手商社中心に同▲28.9%の減少となったのははじめ、飲食料品卸売業、繊維・衣服等卸売業など残りの業種はすべて減少となっている。

第37図 卸売業の1商店当たりの年間販売額



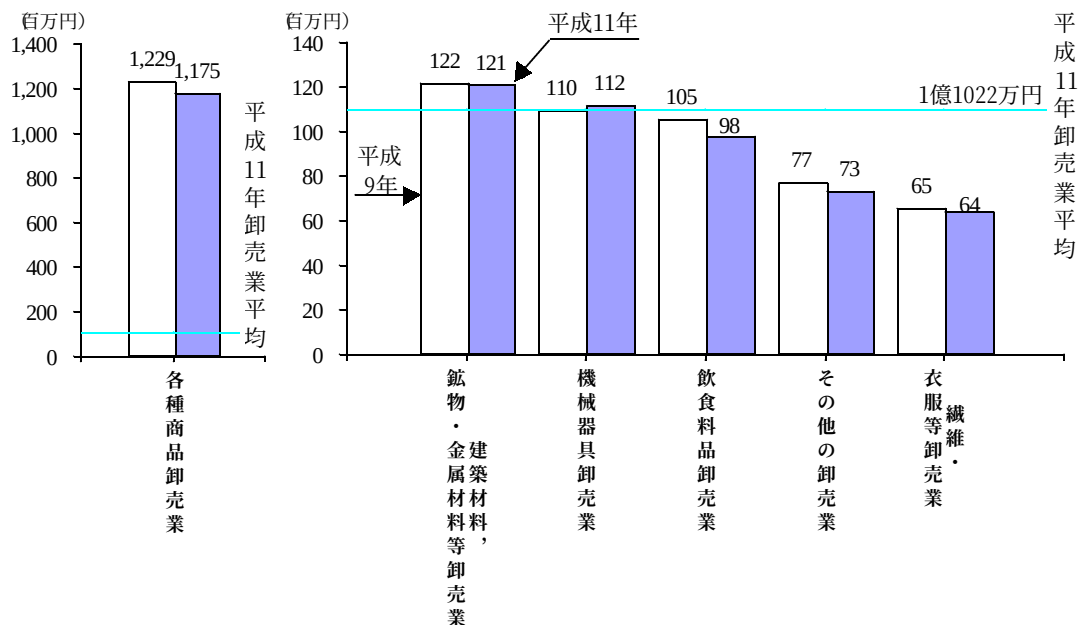
② 従業者1人当たりの年間販売額

卸売業の従業者1人当たりの年間販売額は、1億1022万円、前回比▲4.4%の減少となった（第15表）。

業種別にみると、各種商品卸売業が11億7452万円と最も高く、以下、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が1億2066万円、機械器具卸売業が1億1150万円、飲食料品卸売業が9774万円、その他の卸売業が7320万円、繊維・衣服等卸売業が6381万円となっている（第38図）。

前回比をみると、1 商店当たりの年間販売額同様、機械器具卸売業の増加を除き、各種商品卸売業、飲食料品卸売業など残りの業種はすべて減少となっている。

第38図 卸売業の従業者 1人当たりの年間販売額



第15表 卸売業の単位当たりの年間販売額

分類番号	産 業 分 類	年 間 販 売 額 (万 円)			
		1 商 店 当 た り		従 業 者 1 人 当 た り	
		平成9年	平成11年	平成9年	平成11年
	卸 売 業 計	122,737	116,416	11,533	11,022
48	各 種 商 品 卸 売 業	5,482,089	3,898,666	122,922	117,452
49	織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	73,155	69,754	6,522	6,381
491	織 維 品 卸 売 業	92,345	84,430	10,785	10,080
492	衣 服 ・ 身 の 回 り 品 卸 売 業	67,489	65,587	5,624	5,626
50	飲 食 料 品 卸 売 業	111,907	105,639	10,519	9,774
501	農 畜 産 物 ・ 水 産 物 卸 売 業	128,694	115,188	12,498	11,011
502	食 料 ・ 飲 料 卸 売 業	97,783	97,425	8,950	8,771
51	建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	106,667	105,210	12,177	12,066
511	建 築 材 料 卸 売 業	68,732	59,018	8,433	7,585
512	化 学 製 品 卸 売 業	124,706	146,436	12,625	14,294
513	鉱 物 ・ 金 属 材 料 卸 売 業	243,410	257,161	20,978	21,024
514	再 生 資 源 卸 売 業	15,358	12,786	3,052	2,454
52	機 械 器 具 卸 売 業	131,315	133,160	10,954	11,150
521	一 般 機 械 器 具 卸 売 業	84,031	76,598	8,421	8,026
522	自 動 車 卸 売 業	179,836	156,377	14,732	13,385
523	電 気 機 械 器 具 卸 売 業	195,114	217,473	12,428	13,470
529	そ の 他 の 機 械 器 具 卸 売 業	82,096	95,777	7,696	8,912
53	そ の 他 の 卸 売 業	80,520	74,508	7,668	7,320
531	家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 等 卸 売 業	45,550	42,485	5,197	5,056
532	医 薬 品 ・ 化 粧 品 等 卸 売 業	114,381	94,505	7,858	7,461
539	他 に 分 類 さ れ な い そ の 他 の 卸 売 業	82,309	77,269	8,458	7,925

(2) 小売業

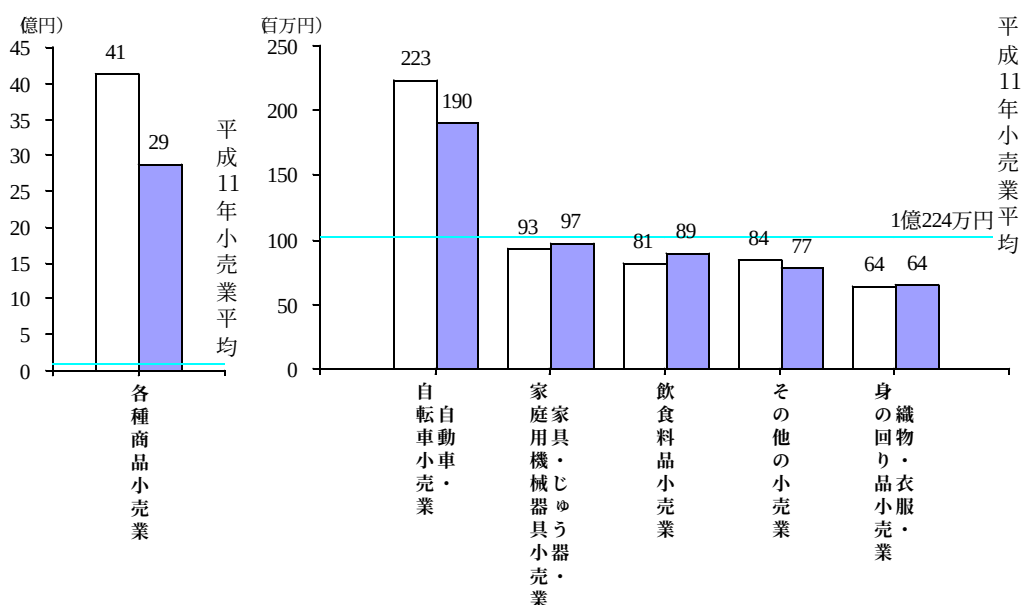
① 1 商店当たりの年間販売額

小売業の1商店当たりの年間販売額は、1 億 224 万円、前回比▲ 1.8 %の減少となった（第 16 表）。

業種別にみると、各種商品小売業が 28 億 7476 万円と群を抜いて高く、以下、自動車・自転車小売業が 1 億 9018 万円、飲食料品小売業が 8949 万円、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が 9743 万円、その他の小売業が 7718 万円、織物・衣服・身の回り品小売業が 6444 万円となっている（第 39 図）。

前回比をみると、増加の続いているコンビニエンス・ストアの多く含まれる各種食料品小売業やその他の飲食料品小売業に支えられた飲食料品小売業（前回比 10.0 %増）、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業（同 4.4 %増）などが増加し、各種商品小売業が商店数の多いその他の各種商品小売業（従業者 50 人未満）の影響もあって同▲ 30.6 %の大幅減、自動車・自転車小売業も同▲ 14.8 %と大きく減少している。

第39図 小売業の1商店当たりの年間販売額



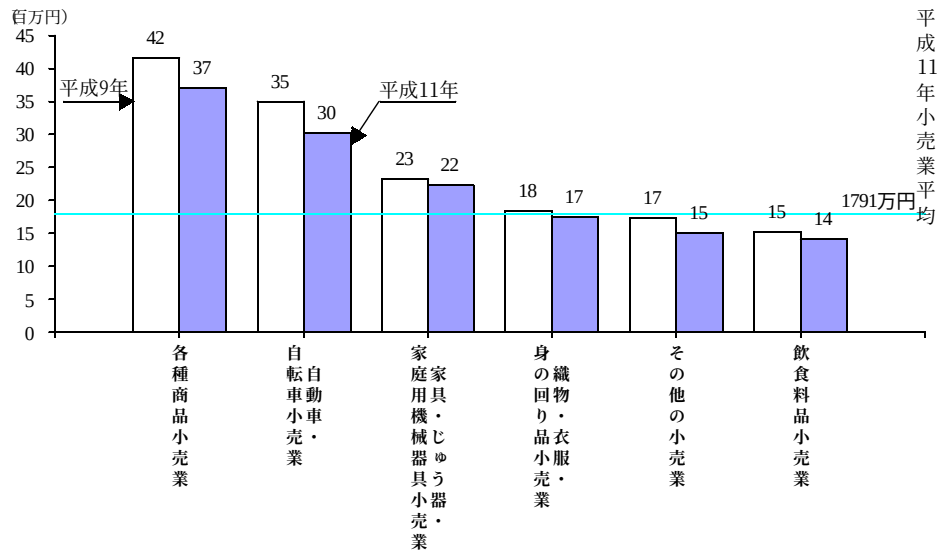
② 従業者 1 人当たりの年間販売額

小売業の従業者 1 人当たりの年間販売額は、1791 万円、前回比▲ 10.9 %の減少となった（第 16 表）。

業種別にみると、各種商品小売業が 3710 万円、自動車・自転車小売業が 3023 万円、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が 2235 万円、織物・衣服・身の回り品小売業が 1739 万円、その他の小売業が 1503 万円、飲食料品小売業が 1403 万円となっている（第 40 図）。

前回比をみると、各種商品小売業、自動車・自転車小売業をはじめすべての業種で減少となっている。

第40図 小売業の従業者 1人当たりの年間販売額



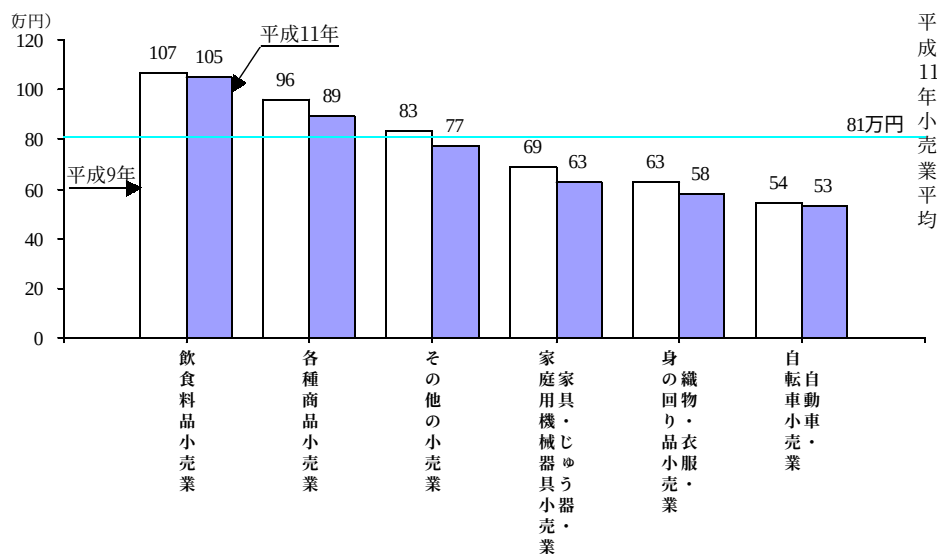
③ 売場面積 1㎡当たりの年間販売額

小売業の売場面積 1㎡当たりの年間販売額は、81 万円、前回比▲ 6.9 %の減少となった（第 16 表）。

業種別にみると、飲食料品小売業が 105 万円と最も高く、以下、各種商品小売業が 89 万円、その他の小売業が 77 万円、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が 63 万円、織物・衣服・身の回り品小売業が 58 万円、自動車・自転車小売業が 53 万円となっている（第 41 図）。

前回比をみると、売場面積 1㎡当たりの年間販売額はすべての業種で前回を下回っており、なかでも各種商品小売業のうち百貨店、飲食料品小売業のうち米穀類小売業、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業のうち家庭用機械器具小売業で落ち込みが大きい。

第41図 小売業の売場面積 1㎡当たりの年間販売額



第16表 小売業の単位当たりの年間販売額

分類 番号	産 業 分 類	年 間 販 売 額 (万 円)					
		1 商 店 当 た り		従 業 者 1 人 当 た り		売 場 面 積 1㎡ 当 た り	
		平成 9 年	平成 11 年	平成 9 年	平成 11 年	平成 9 年	平成 11 年
	小 売 業	10,407	10,224	2,010	1,791	87	81
54	各 種 商 品 小 売 業	413,978	287,476	4,160	3,710	96	89
541	百 貨 店	872,544	898,988	4,218	3,796	97	89
549	その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50人未満のもの)	14,549	14,458	2,423	2,276	76	76
55	織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	6,378	6,444	1,839	1,739	63	58
551	呉 服 ・ 服 地 ・ 寝 具 小 売 業	5,322	5,039	1,468	1,374	63	58
552	男 子 服 小 売 業	6,912	6,950	1,992	1,874	57	52
553	婦 人 ・ 子 供 服 小 売 業	6,590	6,983	1,913	1,881	67	64
554	靴 ・ 履 物 小 売 業	5,169	4,817	1,701	1,543	58	51
559	そ の 他 の 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	7,202	6,906	2,001	1,727	63	55
56	飲 食 料 品 小 売 業	8,134	8,949	1,532	1,403	107	105
561	各 種 食 料 品 小 売 業	27,456	33,902	2,342	2,117	111	108
562	酒 小 売 業	6,557	6,704	2,213	2,055	121	116
563	食 肉 小 売 業	4,632	5,010	1,343	1,303	110	110
564	鮮 魚 小 売 業	4,537	4,441	1,445	1,386	110	107
565	乾 物 小 売 業	4,202	4,019	1,377	1,257	94	86
566	野 菜 ・ 果 実 小 売 業	4,398	4,628	1,376	1,332	85	85
567	菓 子 ・ パ ン 小 売 業	2,960	3,192	750	673	79	80
568	米 穀 類 小 売 業	4,268	3,758	1,630	1,471	106	94
569	そ の 他 の 飲 食 料 品 小 売 業	7,475	8,655	1,146	1,071	107	107
57	自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	22,312	19,018	3,511	3,023	54	53
571	自 動 車 小 売 業	26,879	22,625	3,661	3,131	64	62
572	自 転 車 小 売 業	1,081	1,135	613	685	21	22
58	家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 家 庭 用 機 械 器 具 小 売 業	9,330	9,743	2,327	2,235	69	63
581	家 具 ・ 建 具 ・ 畳 小 売 業	6,842	6,311	1,885	1,764	34	30
582	金 物 ・ 荒 物 小 売 業	7,817	9,589	2,051	1,951	50	43
583	陶 磁 器 ・ ガ ラ ス 器 小 売 業	3,533	3,008	1,175	993	44	39
584	家 庭 用 機 械 器 具 小 売 業	12,104	12,973	2,734	2,662	122	110
589	そ の 他 の じ ゅ う 器 小 売 業	7,992	5,772	1,861	1,432	85	73
59	そ の 他 の 小 売 業	8,412	7,718	1,724	1,503	83	77
591	医 薬 品 ・ 化 粧 品 小 売 業	5,787	6,262	1,658	1,535	91	90
592	農 耕 用 品 小 売 業	14,481	14,827	2,821	2,921	110	99
593	燃 料 小 売 業	16,532	16,004	2,869	2,403	149	147
594	書 籍 ・ 文 房 具 小 売 業	7,640	8,575	782	722	73	68
595	ス ポ ー ツ 用 品 ・ が ん 具 ・ 娯 楽 用 品 ・ 楽 器 小 売 業	9,141	8,822	2,274	1,989	73	67
596	写 真 機 ・ 写 真 材 料 小 売 業	4,975	5,558	1,474	1,425	105	101
597	時 計 ・ 眼 鏡 ・ 光 学 機 械 小 売 業	4,756	4,926	1,489	1,453	74	74
598	中 古 品 小 売 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,383	2,258	1,026	849	39	34
599	他 に 分 類 さ れ な い 小 売 業	6,113	4,535	1,740	1,447	76	69

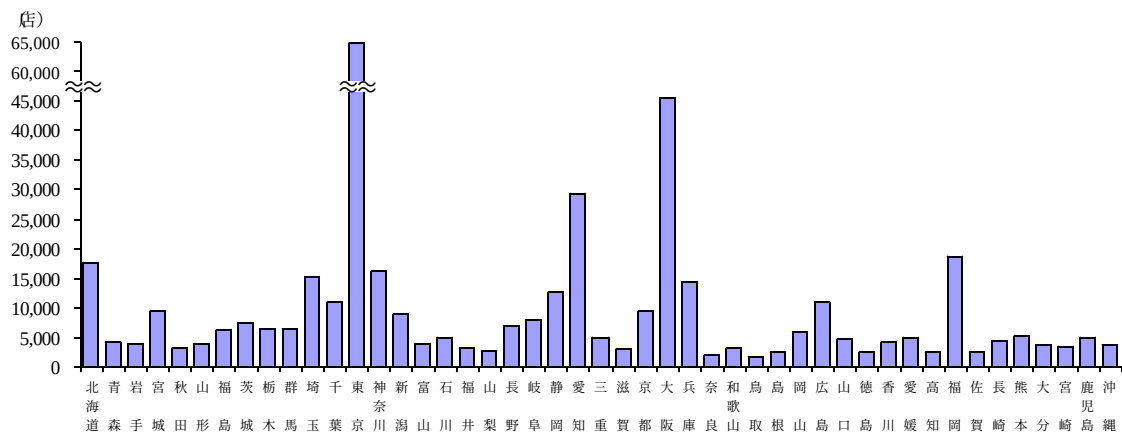
6. 都道府県別

(1) 卸売業

① 商店数

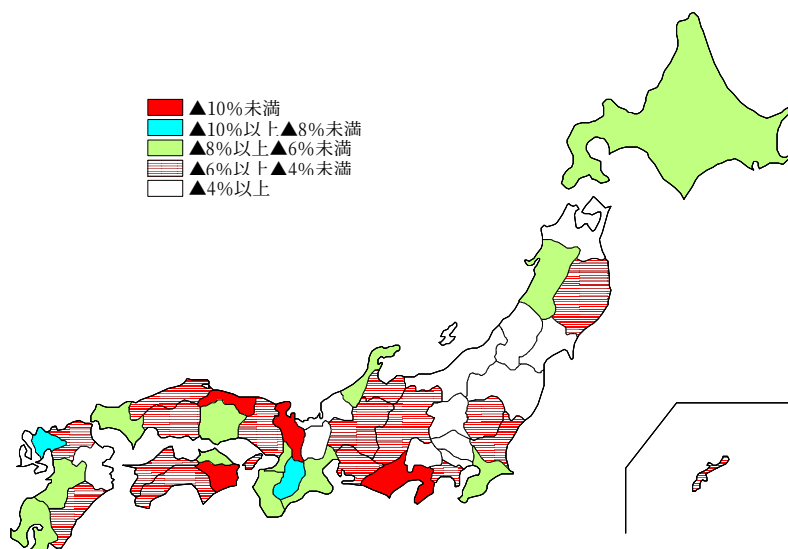
卸売業の商店数を都道府県別にみると、東京が6万4770店（構成比15.2％）と最も多くなっており、次いで、大阪の4万5434店（同10.7％）、愛知の2万9344店（同6.9％）、福岡の1万8692店（同4.4％）、北海道の1万7584店（同4.1％）とこの5県で4割強を占めている（第42図）。

第42図 都道府県別の卸売業の商店数



前回比をみると、鳥取（前回比▲17.5％減）、静岡（同▲11.0％減）、京都（同▲11.0％減）、徳島（同▲10.9％減）が2桁減少となったのをはじめ、すべての県で減少となっている（第43図）。

第43図 都道府県別の卸売業の商店数前回比（11年／9年）

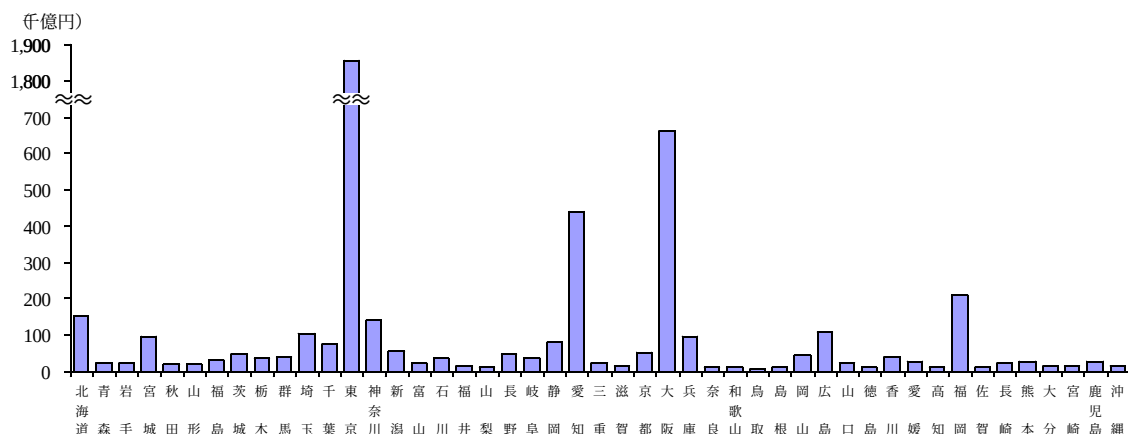


注. 平成11年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

② 年間販売額

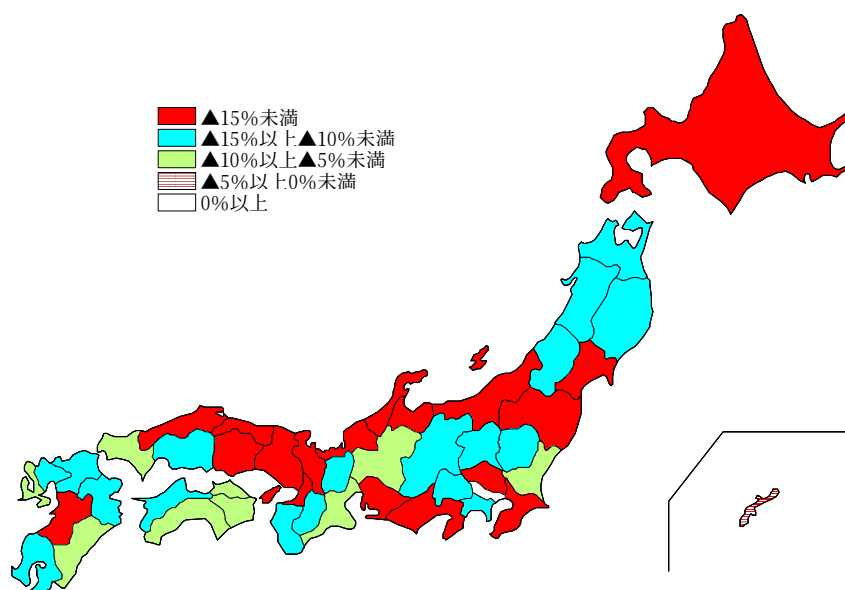
卸売業の年間販売額を都道府県別にみると、東京が 185 兆 7086 億円（構成比 37.5 %）と全体の 4 割近くを占め、次いで、大阪の 66 兆 1837 億円（同 13.4 %）、愛知の 44 兆 346 億円（同 8.9 %）、福岡の 21 兆 402 億円（同 4.2 %）、北海道の 15 兆 1827 億円（同 3.1 %）とこの 5 県で 7 割近くを占めている（第 44 図）。

第44図 都道府県別の卸売業の年間販売額



前回比をみると、静岡（前回比▲ 23.9 %減）、鳥取（同▲ 23.2 %減）、富山（同▲ 22.8 %減）、宮城（同▲ 20.5 %減）が▲ 20 %を超える減少となったのをはじめ、京都（同▲ 19.5 %減）、島根（同▲ 18.7 %減）、埼玉（同▲ 18.0 %減）など東京（同 2.1 %増）を除くすべての県で減少となっている（第 45 図）。

第45図 都道府県別の卸売業の年間販売額前回比（11年／9年）

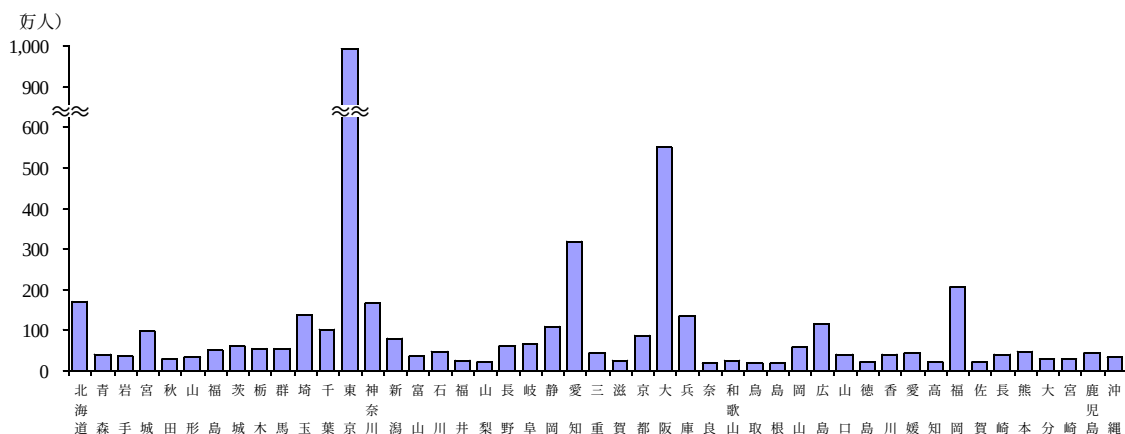


注. 平成 11 年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

③ 従業者数

卸売業の従業者数を都道府県別にみると、東京が 99 万 4251 人（構成比 22.1 %）と最も多く、次いで、大阪の 55 万 3 人（同 12.2 %）、愛知の 31 万 7887 人（同 7.1 %）、福岡の 20 万 6617 人（同 4.6 %）、北海道の 17 万 1164 人（同 3.8 %）とこの 5 県で 5 割近くを占めている（第 46 図）。

第46図 都道府県別の卸売業の従業者数



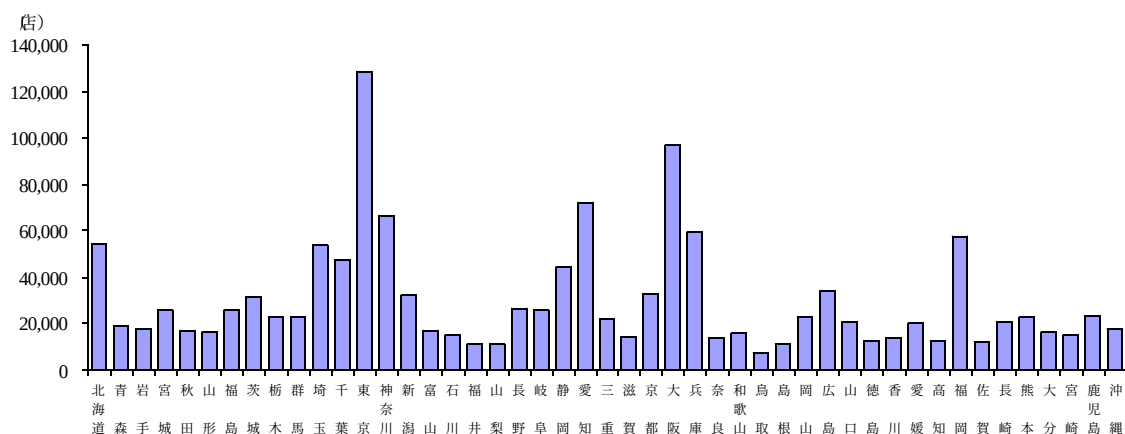
前回比をみると、滋賀（前回比 5.0 %増）、沖縄（同 0.7 %増）を除く、京都（同▲ 16.4 %減）、鳥取（同▲ 14.6 %減）の 2 桁減をはじめ残りの 45 県で減少となっている。

(2) 小売業

① 商店数

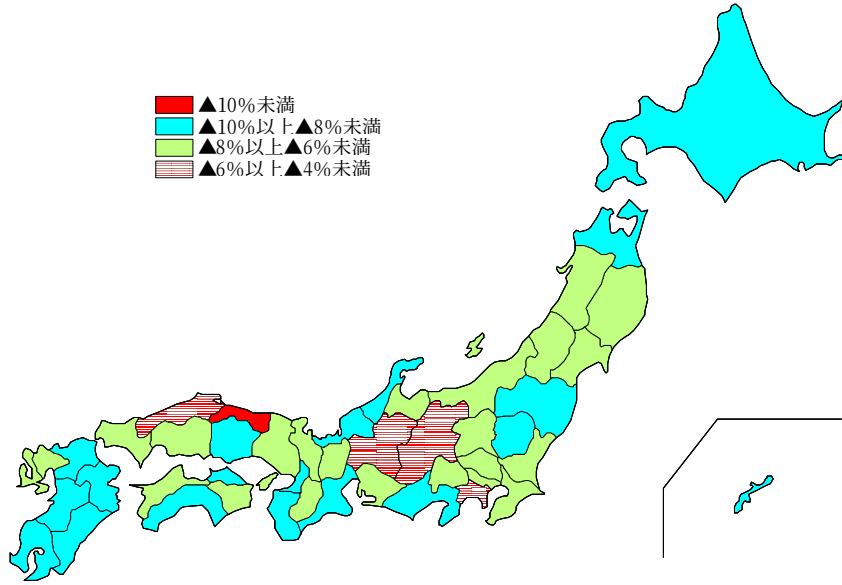
小売業の商店数を都道府県別にみると、東京が 12 万 8510 店（構成比 9.1 %）、大阪が 9 万 6946 店（同 6.9 %）、愛知が 7 万 2070 店（同 5.1 %）、神奈川が 6 万 6697 店（同 4.7 %）、兵庫が 5 万 9830 店（同 4.3 %）、福岡が 5 万 7525 店（同 4.1 %）、北海道が 5 万 4396 店（同 3.9 %）、埼玉が 5 万 3784 店（同 3.8 %）と 8 県が 5 万店超となっている（第 47 図）。

第47図 都道府県別の小売業の商店数



前回比をみると、全県で減少しており、なかでも鳥取（前回比▲ 10.3 %減）の 2桁の減少をはじめ、和歌山（同▲ 9.9 %減）、大分（同▲ 9.4 %減）、香川（同▲ 9.2 %減）、静岡（同▲ 9.0 %減）などで減少幅が大きく、他の県でも軒並み▲ 5 %を超える減少となっている（第 48 図）。

第48図 都道府県別の小売業の商店数前回比（11年／9年）

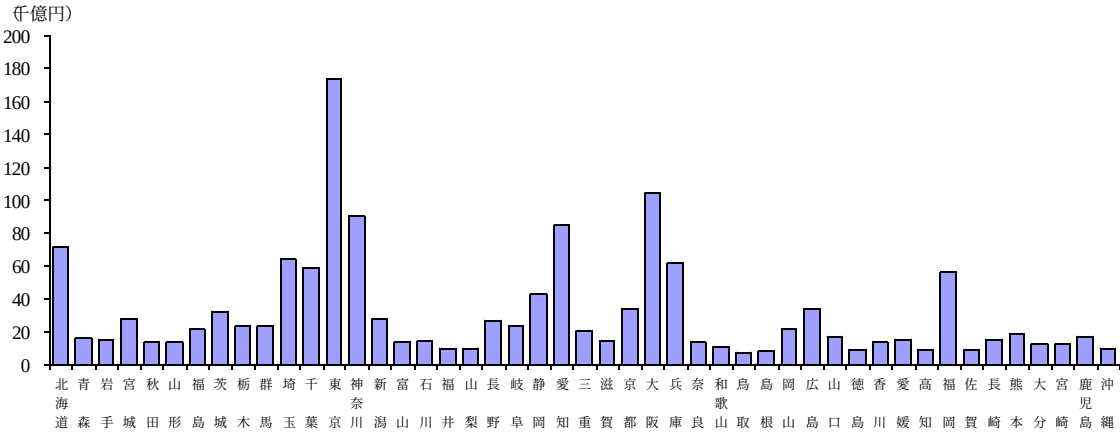


注、平成 11 年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

② 年間販売額

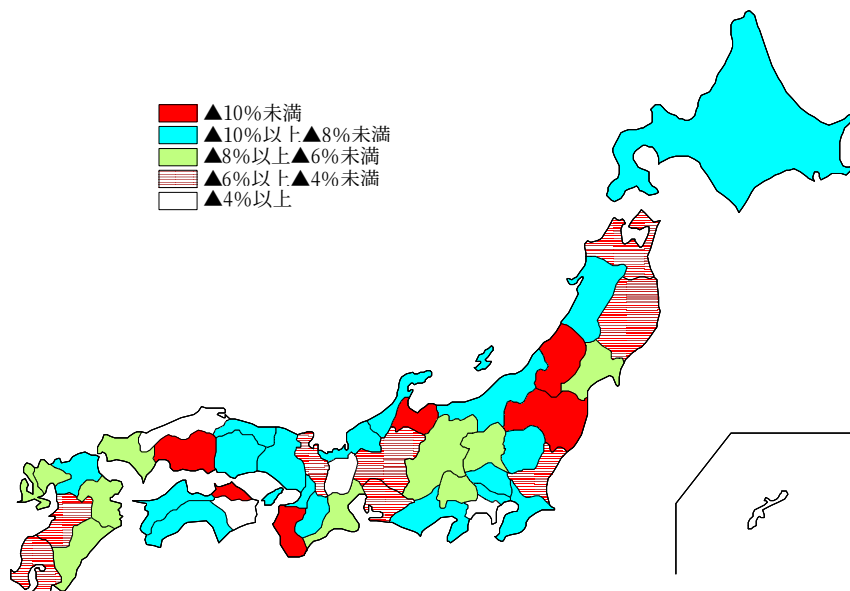
小売業の年間販売額を都道府県別にみると、東京が 17 兆 4104 億円（構成比 12.1 %）、大阪が 10 兆 4186 億円（同 7.2 %）、神奈川が 9 兆 587 億円（同 6.3 %）、愛知が 8 兆 4850 億円（同 5.9 %）、北海道が 7 兆 1173 億円（同 4.9 %）、埼玉が 6 兆 4288 億円（同 4.5 %）、兵庫が 6 兆 1178 億円（同 4.3 %）、千葉が 5 兆 9071 億円（同 4.1 %）、福岡が 5 兆 6083 億円（同 3.9 %）と 9 県で 5 兆円を超えている（第 49 図）。

第49図 都道府県別の小売業の年間販売額



前回比をみると、和歌山（前回比▲ 13.3 %減）、福島（同▲ 11.8 %減）、富山（同▲ 11.6 %減）、香川（同▲ 11.4 %減）、山形（同▲ 11.1 %減）、広島（同▲ 10.1 %減）、福岡（同▲ 10.0 %減）、高知（同▲ 10.0 %減）の 2 桁減をはじめ全県で減少となっている（第 50 図）。

第50図 都道府県別の小売業の年間販売額前回比（11年／9年）

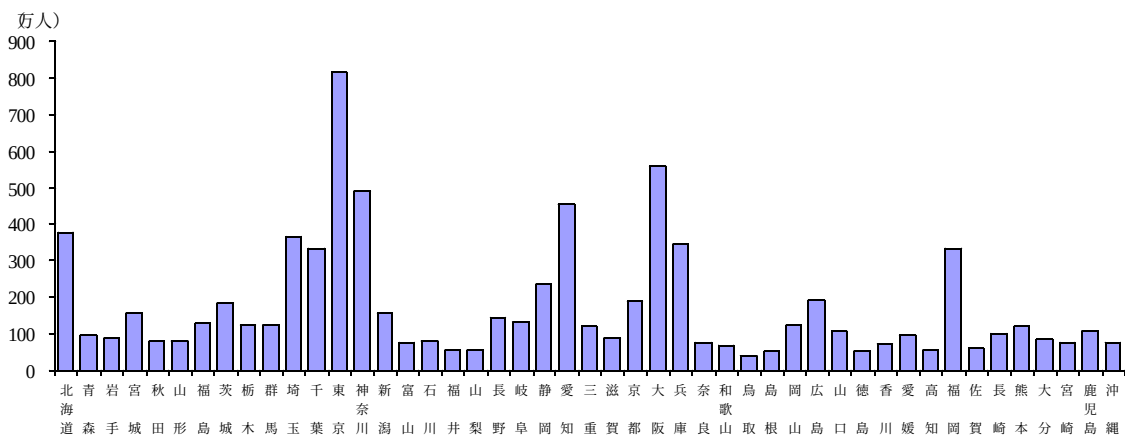


注：平成 11 年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

③ 従業者数

小売業の従業者数を都道府県別にみると、東京が 81 万 4224 人（構成比 10.1 %）、大阪が 55 万 8579 人（同 7.0 %）、神奈川が 48 万 9243 人（同 6.1 %）、愛知が 45 万 2675 人（同 5.6 %）、北海道が 37 万 6638 人（同 4.7 %）、埼玉が 36 万 5883 人（同 4.6 %）、兵庫が 34 万 7429 人（同 4.3 %）、福岡が 33 万 4664 人（同 4.2 %）、千葉が 33 万 2076 人（同 4.1 %）と 9 県で 30 万人超となっている（第 51 図）。

第51図 都道府県別の小売業の従業者数



前回比をみると、和歌山（前回比▲4.6％減）、鳥取（同▲2.4％減）、福島（同▲2.2％減）、愛媛、宮崎、沖縄で減少となったが、北海道、栃木、福岡が横ばい、愛知（同7.2％増）、神奈川（同7.0％増）、茨城（同6.8％増）、滋賀（同5.9％増）、長野（同5.6％増）など38県で増加となっている。

第17表 都道府県別の前回比 商店数、従業者数、年間販売額

都道府県	前 回 比 (11年/9年)					
	商 店 数		年間販売額 (百万円)		従 業 者 数 (人)	
	卸 売 業	小 売 業	卸 売 業	小 売 業	卸 売 業	小 売 業
全 国 計	▲5.2	▲7.5	▲9.8	▲8.0	▲5.9	2.6
北 海 道	▲6.1	▲8.5	▲17.3	▲9.8	▲8.4	0.0
青 森	▲2.4	▲8.1	▲14.7	▲5.2	▲4.3	1.0
岩 手	▲4.3	▲7.6	▲14.3	▲5.9	▲4.4	0.6
宮 城	▲2.3	▲7.1	▲20.5	▲6.9	▲4.9	3.1
秋 田	▲7.5	▲7.3	▲12.6	▲9.1	▲4.3	0.8
山 形	▲1.8	▲7.0	▲10.6	▲11.1	▲3.2	0.2
福 島	▲4.0	▲8.1	▲16.6	▲11.8	▲5.5	▲2.2
茨 城	▲4.9	▲6.6	▲9.4	▲4.3	▲5.7	6.8
栃 木	▲4.7	▲8.3	▲10.2	▲9.9	▲4.4	0.0
群 馬	▲0.9	▲7.2	▲13.9	▲6.4	▲1.2	1.8
埼 玉	▲1.9	▲7.4	▲18.0	▲8.5	▲5.0	4.5
千 葉	▲6.1	▲6.6	▲15.9	▲8.7	▲7.5	4.6
東 京	▲2.7	▲7.2	2.1	▲9.7	▲1.8	1.5
神 奈 川	▲6.0	▲5.9	▲12.6	▲3.6	▲5.5	7.0
新 潟	▲3.5	▲6.5	▲16.8	▲9.2	▲5.4	3.1
富 山	▲5.9	▲7.6	▲22.8	▲11.6	▲9.2	1.5
石 川	▲6.6	▲8.3	▲15.6	▲9.3	▲8.7	1.4
福 井	▲0.4	▲8.8	▲17.2	▲9.6	▲6.3	2.7
山 梨	▲1.1	▲7.3	▲14.8	▲6.9	▲7.1	1.6
長 野	▲5.7	▲5.7	▲10.5	▲6.9	▲5.8	5.6
岐 阜	▲5.4	▲6.0	▲6.3	▲4.8	▲2.1	4.9
静 岡	▲11.0	▲9.0	▲23.9	▲8.9	▲9.3	1.2
愛 知	▲5.2	▲6.6	▲16.7	▲4.4	▲8.6	7.2
三 重	▲6.1	▲8.1	▲8.2	▲6.2	▲3.9	1.9
滋 賀	▲2.1	▲6.6	▲11.9	▲3.7	5.0	5.9
京 都	▲11.0	▲6.4	▲19.5	▲5.6	▲16.4	3.5
大 阪	▲6.1	▲8.6	▲15.5	▲9.5	▲8.3	2.5
兵 庫	▲5.8	▲7.4	▲17.7	▲9.1	▲8.0	4.1
奈 良	▲8.4	▲7.6	▲13.3	▲9.0	▲6.5	1.9
和 歌 山	▲6.9	▲9.9	▲14.9	▲13.3	▲7.9	▲4.6
鳥 取	▲17.5	▲10.3	▲23.2	▲8.4	▲14.6	▲2.4
島 根	▲5.5	▲5.2	▲18.7	▲2.7	▲5.6	1.6
岡 山	▲6.7	▲8.4	▲15.1	▲8.4	▲5.9	2.2
広 島	▲5.9	▲6.9	▲12.7	▲10.1	▲3.6	2.5
山 口	▲6.8	▲7.2	▲7.3	▲7.0	▲6.6	0.7
徳 島	▲10.9	▲7.2	▲8.2	▲1.3	▲5.4	2.8
香 川	▲8.0	▲9.2	▲7.9	▲11.4	▲7.2	5.1
愛 媛	▲5.3	▲7.6	▲12.5	▲9.6	▲4.5	▲1.0
高 知	▲4.6	▲8.5	▲6.9	▲10.0	▲4.6	0.5
福 岡	▲5.7	▲8.3	▲11.2	▲10.0	▲8.2	0.0
佐 賀	▲8.5	▲7.5	▲12.8	▲7.4	▲5.6	2.4
長 崎	▲0.7	▲6.7	▲9.4	▲6.5	▲2.2	0.1
熊 本	▲6.6	▲8.6	▲16.7	▲5.9	▲4.3	0.6
大 分	▲0.8	▲9.4	▲10.6	▲6.8	▲3.3	0.1
宮 崎	▲4.2	▲8.9	▲8.3	▲7.0	▲9.5	▲0.6
鹿 児 島	▲6.1	▲8.1	▲11.4	▲4.7	▲7.8	1.9
沖 縄	▲5.8	▲8.4	▲4.7	▲3.9	0.7	▲0.1

注. 平成11年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

《ピックス》業態別にみた小売業

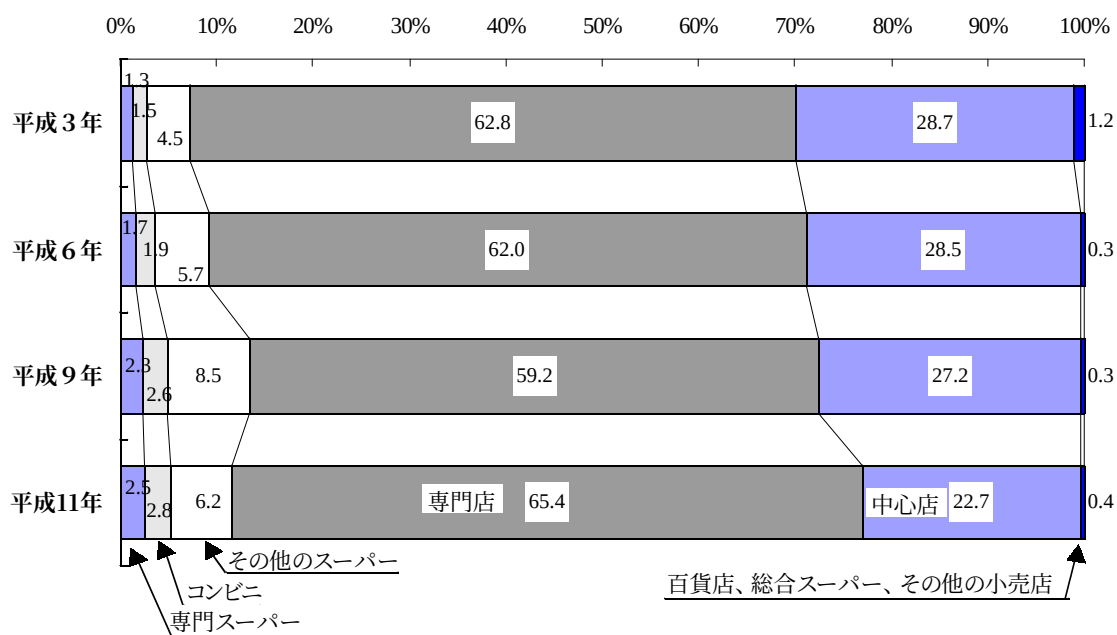
－ 躍進続くコンビニエンス・ストアの終日営業店 －

近年の小売商店は、従来からの取り扱い商品により分類される酒屋、八百屋といった業種分類に加え、個性化、多様化する消費者ニーズに対応した新しい販売形態（業態分類）が注目されている。ここでは、いわゆる新業態のはしりともいえるべきコンビニエンス・ストアを中心に業態別の動向をみている。

(1) 商店数

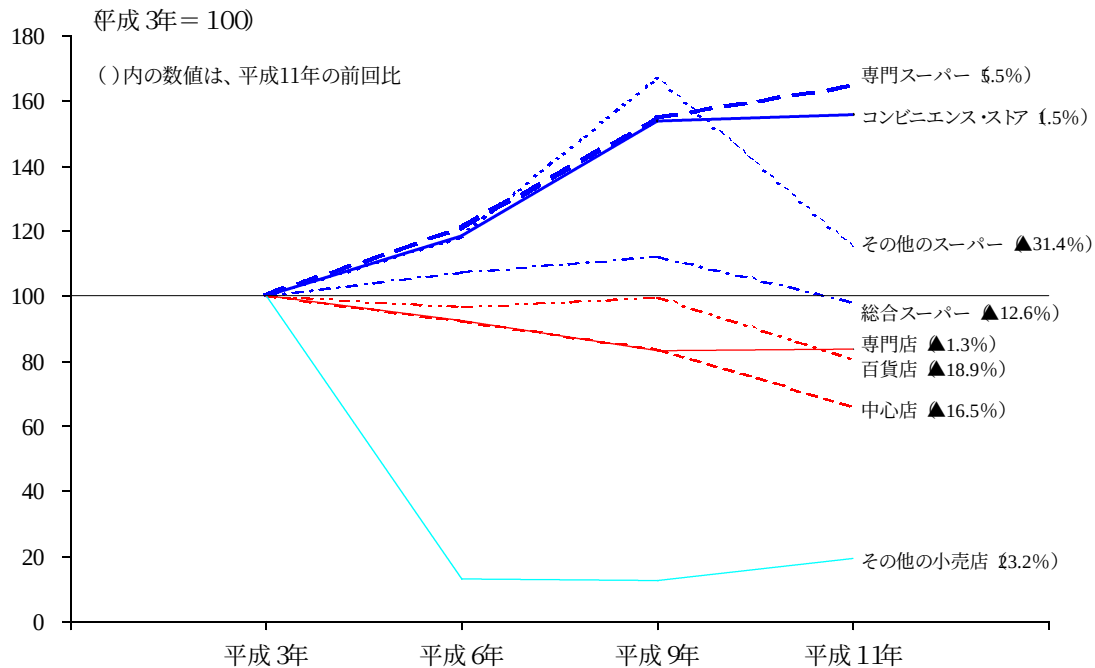
業態別にみた商店数は、専門店が 92 万店（小売業の 65.4 %）と最も多く、次いで、中心店の 32 万店（同 22.7%）と小売商店のほぼ 9 割をこの 2 業態で占めている（第 18 表、第 52 図）。

第52図 商店数の構成比



前回比をみると、終日営業店の大幅増によるコンビニエンス・ストア（以下、コンビニという）や専門スーパー、その他の小売店が増加し、商店数の多い専門店、中心店は大幅な減少となっている（第 18 表、第 21 表、第 53 図）。

第53図 商店数の推移

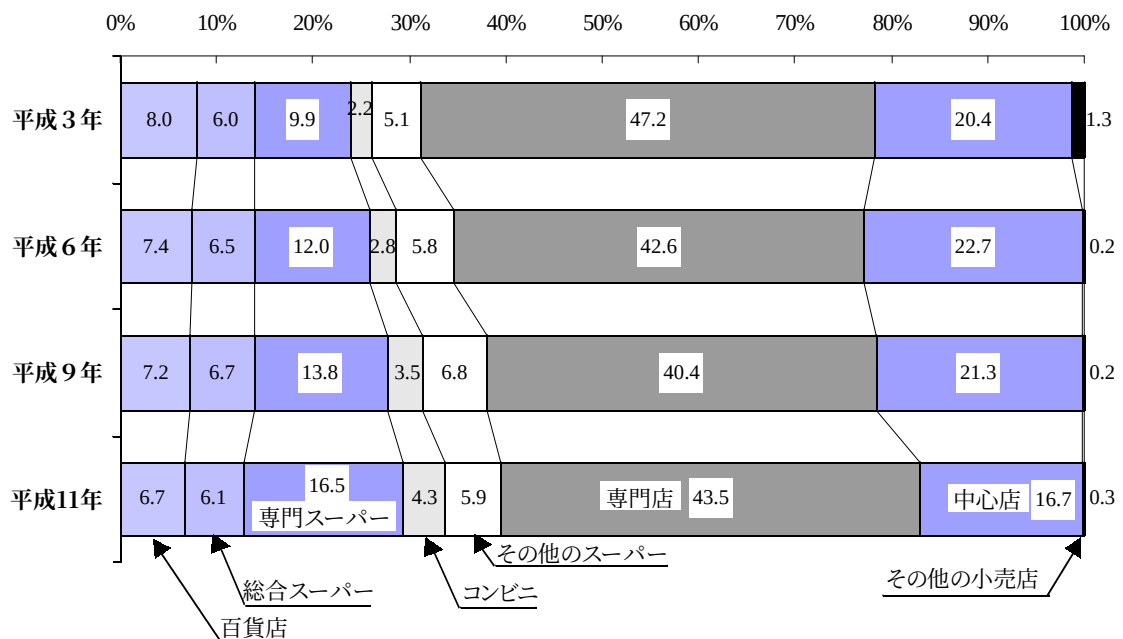


注. 平成11年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(2) 年間販売額

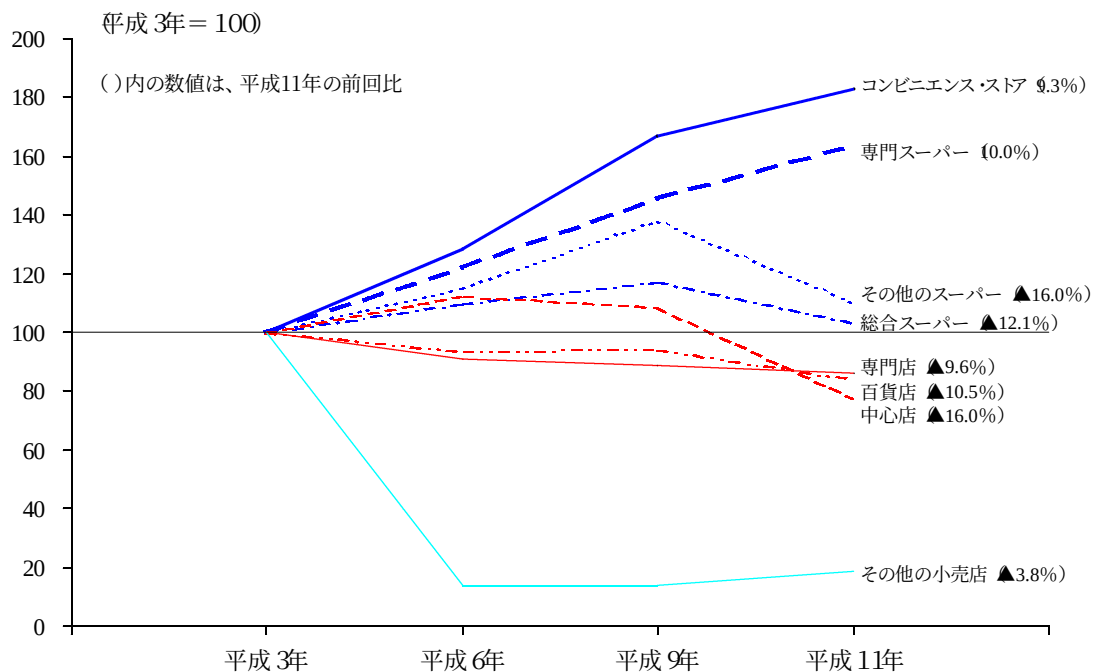
年間販売額は、専門店が 62 兆 6 千億円（小売業の 43.5 %）と最も多く、次いで、中心店の 24 兆円（同 16.7%）、専門スーパーの 23 兆 7 千億円（同 16.5 %）となっている（第19表、第54図）。

第54図 年間販売額の構成比



前回比をみると、専門スーパー、コンビニは増加となっているものの、中心店、その他のスーパー、総合スーパー、百貨店、専門店などは大幅な減少となっている（第 19 表、第 55 図）。

第55図 年間販売額の推移

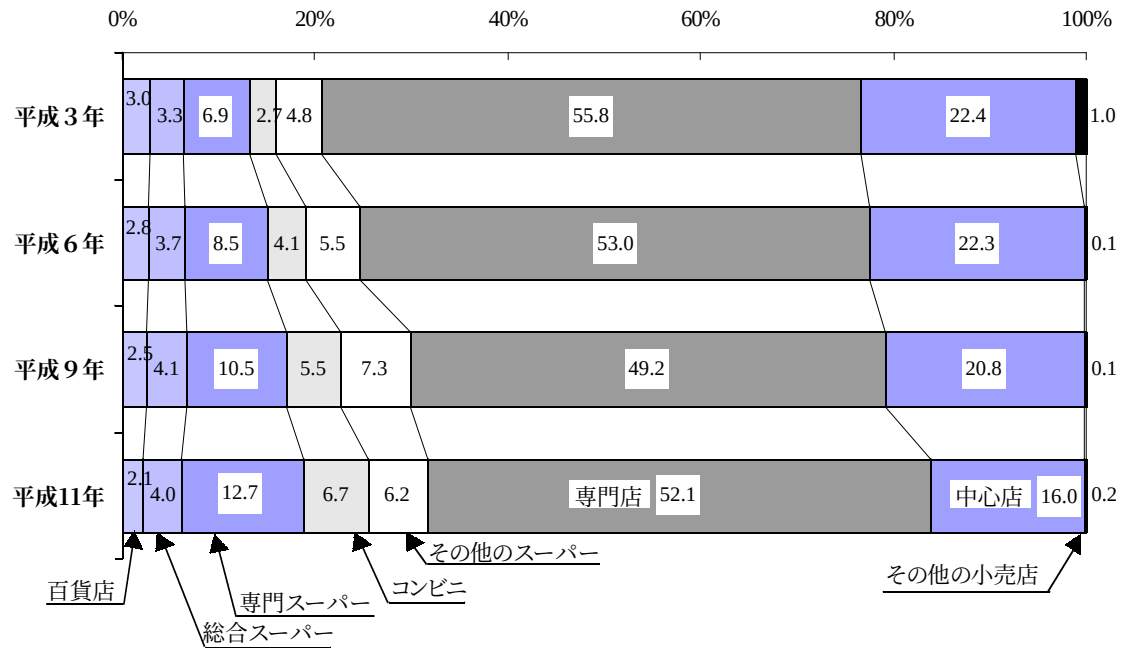


注. 平成 11 年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(3) 従業者数

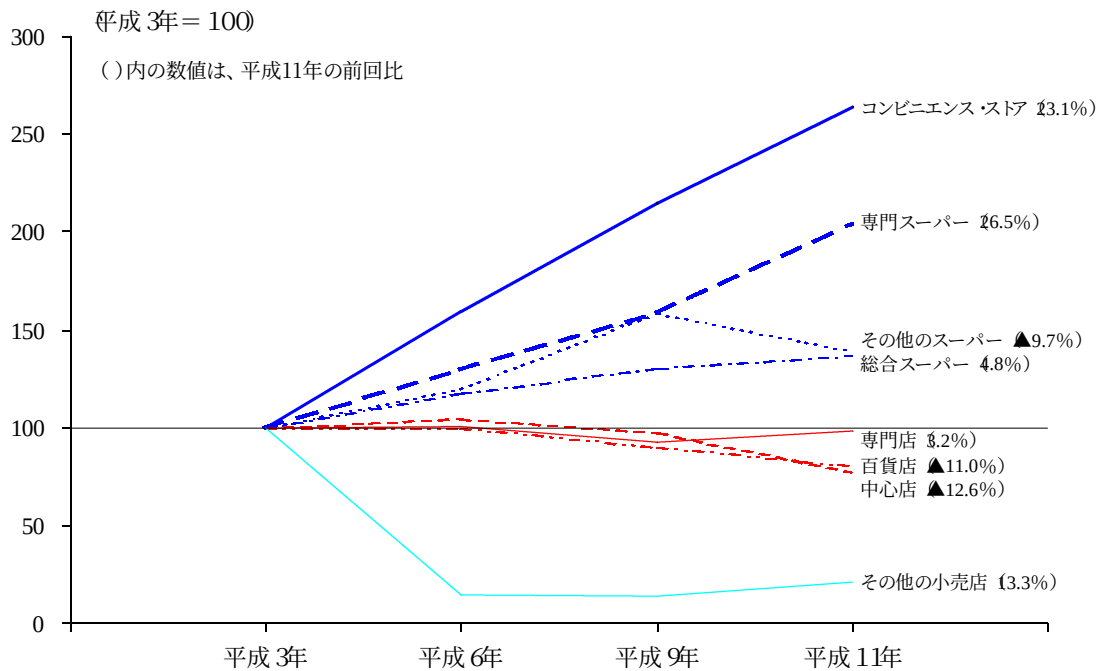
従業者数は、専門店が 418 万 3 千人（小売業の 52.1 %）と半数以上を占め、次いで、中心店の 128 万 4 千人（同 16.0%）、専門スーパーの 102 万 1 千人（同 12.7 %）、コンビニの 53 万 7 千人（同 6.7 %）となっている（第 20 表、第 56 図）。

第56図 従業者数の構成比



前回比をみると、コンビニ、専門スーパー、その他の小売店、総合スーパー、専門店の増加し、中心店、百貨店、その他のスーパーで減少となっている（第20表、第57図）。

第57図 従業者数の推移

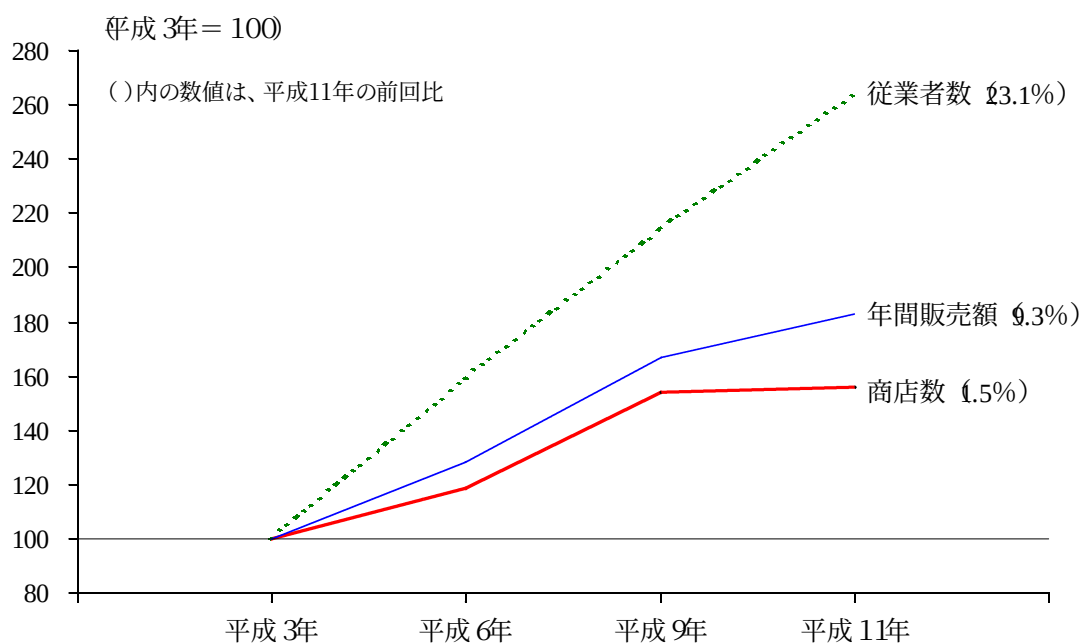


注、平成11年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(4) コンビニエンス・ストア

便利さを売る店として、新業態のはしりでもあるコンビニは、商店数、年間販売額の急伸が続いたが、平成 11 年では伸びはやや鈍化した。コンビニの急伸は、若者を中心に社会全体が夜型に移行していること、また、駅周辺や住宅地の近くに立地していること、弁当や惣菜などの加工食品や日用品などがいつでも買え、また、電気、ガスなど公共料金の支払い、宅配便等のサービス関連の取り扱い増といった利便性による（第 21 表、第 58 図）。

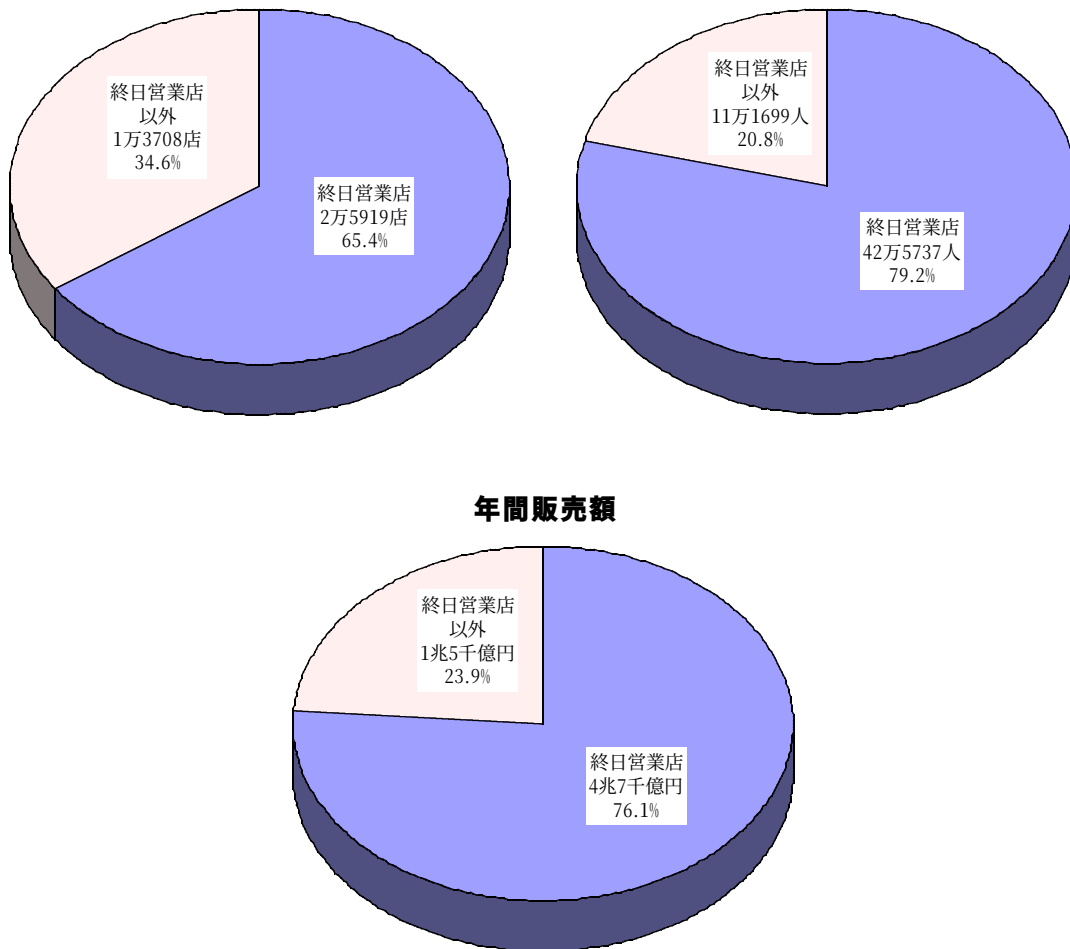
第58図 コンビニエンス・ストアの推移



注：平成 11 年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

平成 11 年調査ではコンビニの商店数は 3 万 9627 店（小売業に占める割合 2.8 %）、年間販売額が 6 兆 1346 億円（同 4.3 %）、従業者数が 53 万 7436 人（同 6.7 %）であった。うち、終日営業店は、商店数が 2 万 5919 店（コンビニに占める割合 65.4 %）、年間販売額が 4 兆 6667 億円（同 76.1 %）、従業者数が 42 万 5737 人（同 79.2 %）と大きな割合を占めている（第 21 表、第 59 図）。

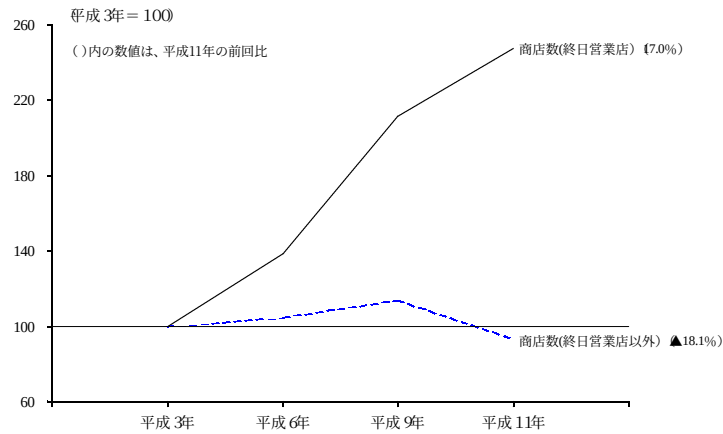
第59図 コンビニエンス・ストアの終日営業店、終日営業店以外別
 商店数 従業者数



前回比をみると、商店数（前回比 1.5 %増）、年間販売額（同 9.3 %増）、従業者数（同 23.1 %増）いずれも増加となっている。終日営業店とそれ以外に分けてみると、終日営業店では、商店数（前回比 17.0 %増）、年間販売額（同 20.2 %増）、従業者数（同 31.4 %増）いずれも大幅な増加となったのに対し、終日営業店以外では、商店数（同▲ 18.1 %減）、従業者数（同▲ 0.2 %減）、年間販売額（同▲ 14.6 %減）とすべて減少となっている（第 21 表、第 60 図、第 61 図、第 62 図）。

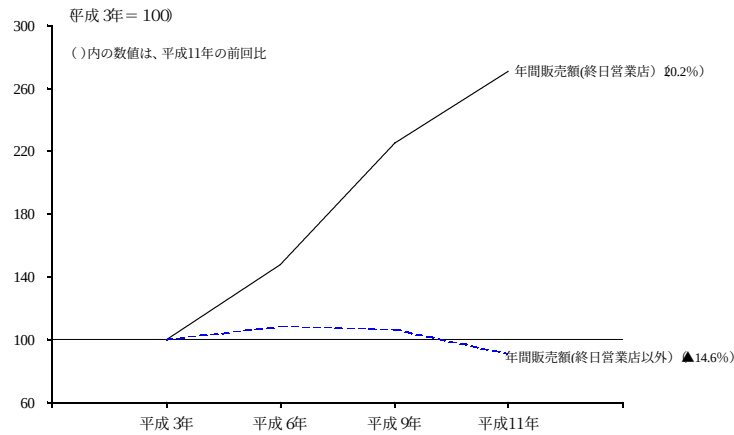
なお、コンビニ全体で従業者数の伸びが大きいのは終日営業店の増加に伴うパート、アルバイトの雇用増が影響していると考えられる。

第60図 コンビニエンス・ストアの終日営業店、終日営業店以外の推移（商店数）



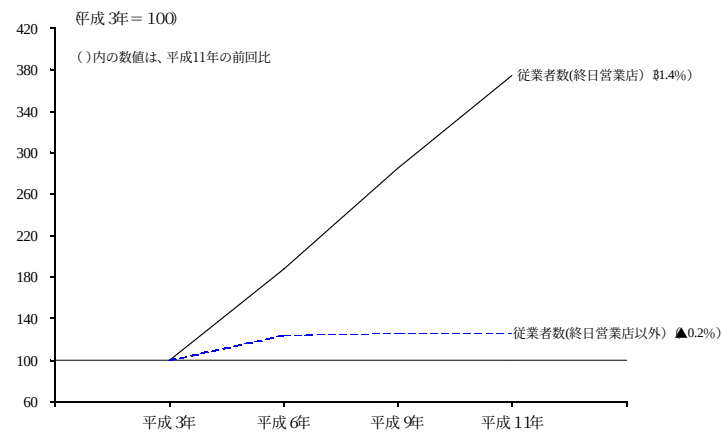
注. 平成11年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

第61図 コンビニエンス・ストアの終日営業店、終日営業店以外の推移（年間販売額）



注. 平成11年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

第62図 コンビニエンス・ストアの終日営業店、終日営業店以外の推移（従業者数）



注. 平成11年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

また、売場面積1㎡当たりの年間販売額をみると、コンビニ150万円（9年調査144万円）に対し、百貨店131万円（同137万円）となっている。前回調査でコンビニの売場面積1㎡当たりの年間販売額がはじめて百貨店を超え、今回調査では、さらに百貨店を大きく上回る結果となった。

第18表 業態別の商店数

業 態 別	商 店 数 (店)				
	平成 9 年	平成 1 1 年	構成比(%)		前回比(%) 11年/9年
			平成 9 年	平成11年	
小売業計	1,419,696	1,406,905	100.0	100.0	▲ 7.5
1.百貨店	476	395	0.0	0.0	▲ 18.9
(1)大型百貨店	404	366	0.0	0.0	▲ 10.6
(2)その他の百貨店	72	29	0.0	0.0	▲ 65.3
2.総合スーパー	1,888	1,669	0.1	0.1	▲ 12.6
(1)大型総合スーパー	1,546	1,460	0.1	0.1	▲ 6.6
(2)中型総合スーパー	342	209	0.0	0.0	▲ 39.4
3.専門スーパー	32,209	35,532	2.3	2.5	5.5
(1)衣料品スーパー	4,549	4,780	0.3	0.3	▲ 0.6
(2)食料品スーパー	17,623	18,708	1.2	1.3	1.8
(3)住関連スーパー	10,037	12,044	0.7	0.9	14.8
4.コンビニエンス・ストア	36,631	39,627	2.6	2.8	1.5
うち終日営業店	20,535	25,919	1.4	1.8	17.0
5.その他のスーパー	120,721	86,736	8.5	6.2	▲ 31.4
うち各種商品取扱店	625	1,020	0.0	0.1	1.9
6.専門店	839,969	920,073	59.2	65.4	▲ 1.3
(1)衣料品専門店	126,383	134,320	8.9	9.5	▲ 1.8
(2)食料品専門店	230,163	249,170	16.2	17.7	▲ 0.4
(3)住関連専門店	483,423	536,583	34.1	38.1	▲ 1.6
7.中心店	385,748	319,541	27.2	22.7	▲ 16.5
(1)衣料品中心店	62,882	54,917	4.4	3.9	▲ 13.6
(2)食料品中心店	154,736	131,377	10.9	9.3	▲ 17.4
(3)住関連中心店	168,130	133,247	11.8	9.5	▲ 16.7
8.その他の小売店	2,054	3,332	0.1	0.2	23.2
うち各種商品取扱店	1,927	3,331	0.1	0.2	23.3

注. 平成 11 年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

第19表 業態別の年間販売額

業 態 別	年 間 販 売 額 (百 万 円)				
	平成 9 年	平成 1 1 年	構成比(%)		前回比(%) 11年/9年
			平成 9 年	平成11年	
小売業計	147,743,116	143,846,186	100.0	100.0	▲ 8.0
1.百貨店	10,670,241	9,708,704	7.2	6.7	▲ 10.5
(1)大型百貨店	10,380,356	9,520,803	7.0	6.6	▲ 9.6
(2)その他の百貨店	289,885	187,901	0.2	0.1	▲ 41.0
2.総合スーパー	9,956,689	8,846,413	6.7	6.1	▲ 12.1
(1)大型総合スーパー	8,986,997	8,260,989	6.1	5.7	▲ 9.1
(2)中型総合スーパー	969,692	585,424	0.7	0.4	▲ 40.1
3.専門スーパー	20,439,962	23,725,345	13.8	16.5	10.0
(1)衣料品スーパー	1,153,739	1,270,681	0.8	0.9	▲ 7.6
(2)食料品スーパー	14,768,134	16,743,830	10.0	11.6	8.5
(3)住関連スーパー	4,518,089	5,710,834	3.1	4.0	20.2
4.コンビニエンス・ストア	5,223,404	6,134,560	3.5	4.3	9.3
うち終日営業店	3,589,314	4,666,737	2.4	3.2	20.2
5.その他のスーパー	9,985,694	8,459,875	6.8	5.9	▲ 16.0
うち各種商品取扱店	145,175	258,665	0.1	0.2	▲ 12.1
6.専門店	59,679,070	62,592,648	40.4	43.5	▲ 9.6
(1)衣料品専門店	6,117,606	5,926,476	4.1	4.1	▲ 10.3
(2)食料品専門店	8,810,520	9,203,061	6.0	6.4	▲ 4.4
(3)住関連専門店	44,750,944	47,463,111	30.3	33.0	▲ 10.4
7.中心店	31,534,579	24,007,953	21.3	16.7	▲ 16.0
(1)衣料品中心店	4,931,579	5,040,989	3.3	3.5	▲ 2.4
(2)食料品中心店	7,767,134	6,686,064	5.3	4.6	▲ 18.7
(3)住関連中心店	18,835,866	12,280,900	12.7	8.5	▲ 19.2
8.その他の小売店	253,476	370,688	0.2	0.3	▲ 3.8
うち各種商品取扱店	230,389	369,773	0.2	0.3	0.0

注. 平成 11 年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

第20表 業態別の従業者数

業 態 別	従 業 者 数 (人)				
	平成9年	平成11年	構成比(%)		前回比(%)
			平成9年	平成11年	11年/9年
小売業計	7,350,712	8,029,377	100.0	100.0	2.6
1.百貨店	186,493	168,444	2.5	2.1	▲ 11.0
(1)大型百貨店	179,493	165,390	2.4	2.1	▲ 9.1
(2)その他の百貨店	7,000	3,054	0.1	0.0	▲ 61.0
2.総合スーパー	302,503	320,321	4.1	4.0	4.8
(1)大型総合スーパー	268,699	296,804	3.7	3.7	9.3
(2)中型総合スーパー	33,804	23,517	0.5	0.3	▲ 30.9
3.専門スーパー	768,241	1,021,190	10.5	12.7	26.5
(1)衣料品スーパー	44,472	52,735	0.6	0.7	1.8
(2)食料品スーパー	568,919	743,007	7.7	9.3	25.3
(3)住関連スーパー	154,850	225,448	2.1	2.8	39.1
4.コンビニエンス・ストア	406,490	537,436	5.5	6.7	23.1
うち終日営業店	300,504	425,737	4.1	5.3	31.4
5.その他のスーパー	535,066	498,192	7.3	6.2	▲ 9.7
うち各種商品取扱店	5,180	9,810	0.1	0.1	1.7
6.専門店	3,616,282	4,183,154	49.2	52.1	3.2
(1)衣料品専門店	386,866	423,394	5.3	5.3	1.1
(2)食料品専門店	944,837	1,062,421	12.9	13.2	3.4
(3)住関連専門店	2,284,579	2,697,339	31.1	33.6	3.5
7.中心店	1,525,660	1,284,485	20.8	16.0	▲ 12.6
(1)衣料品中心店	231,972	227,424	3.2	2.8	▲ 4.6
(2)食料品中心店	521,791	471,270	7.1	5.9	▲ 14.1
(3)住関連中心店	771,897	585,791	10.5	7.3	▲ 14.2
8.その他の小売店	9,977	16,155	0.1	0.2	13.3
うち各種商品取扱店	9,340	16,105	0.1	0.2	14.9

注. 平成11年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

第21表 コンビニエンス・ストアの商店数、従業者数、年間販売額

業 態 別	商 店 数 (店)				
	平成9年	平成11年	構成比(%)		前回比(%)
			平成9年	平成11年	11年/9年
コンビニエンス・ストア	36,631	39,627	100.0	100.0	1.5
終日営業店	20,535	25,919	56.1	65.4	17.0
終日営業店以外	16,096	13,708	43.9	34.6	▲ 18.1

業 態 別	年 間 販 売 額 (百 万 円)				
	平成9年	平成11年	構成比(%)		前回比(%)
			平成9年	平成11年	11年/9年
コンビニエンス・ストア	5,223,404	6,134,560	100.0	100.0	9.3
終日営業店	3,589,314	4,666,737	68.7	76.1	20.2
終日営業店以外	1,634,090	1,467,823	31.3	23.9	▲ 14.6

業 態 別	従 業 者 数 (人)				
	平成9年	平成11年	構成比(%)		前回比(%)
			平成9年	平成11年	11年/9年
コンビニエンス・ストア	406,490	537,436	100.0	100.0	23.1
終日営業店	300,504	425,737	73.9	79.2	31.4
終日営業店以外	105,986	111,699	26.1	20.8	▲ 0.2

注. 平成11年において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

